

# オリックス株式会社

## 2024年3月期第2四半期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO

井上 亮

2023年11月1日

## 当期純利益 | ROE

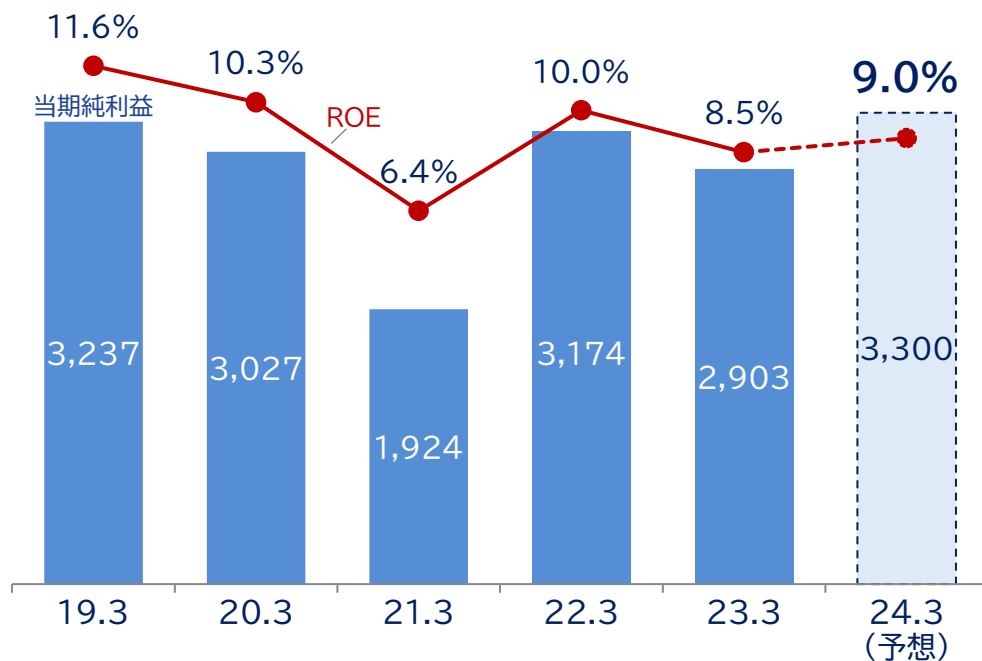
✓ 上期の当期純利益\* は1,281億円(前年同期比+4.7%)、ROE(年換算)は7.0%

\*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。

✓ 単2Qは651億円、前期2Q比+47億円(同+8%)、当期1Q比+22億円(同+3%)

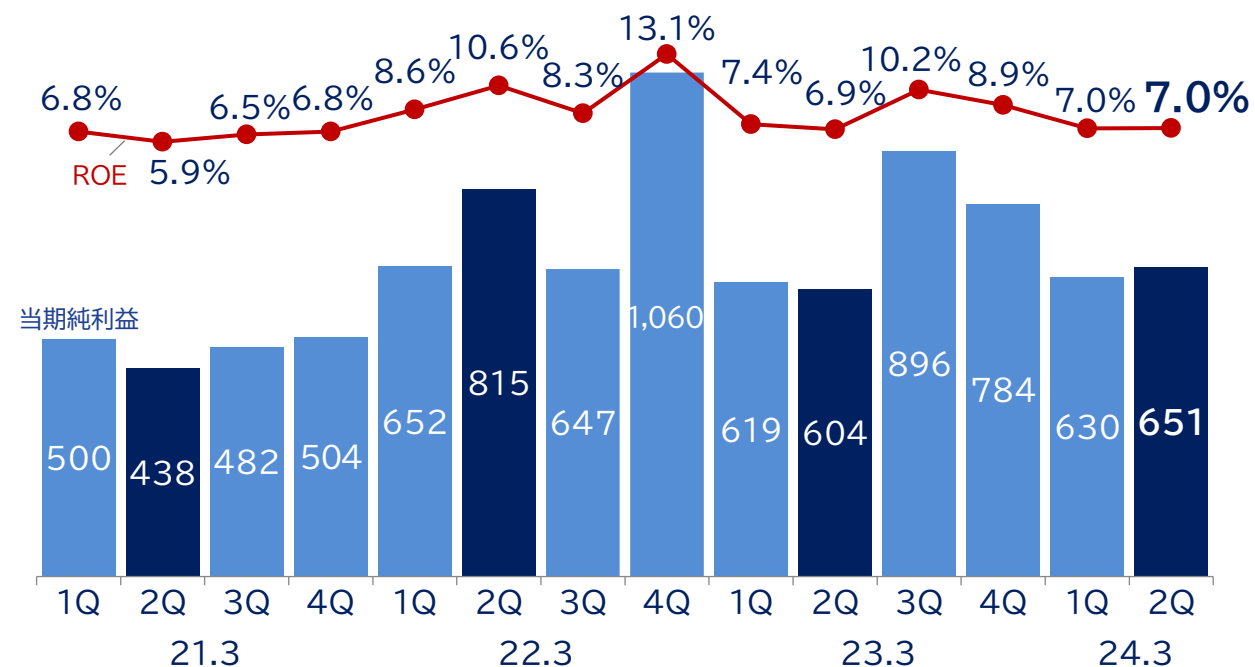
### 通期

(億円)



### 四半期

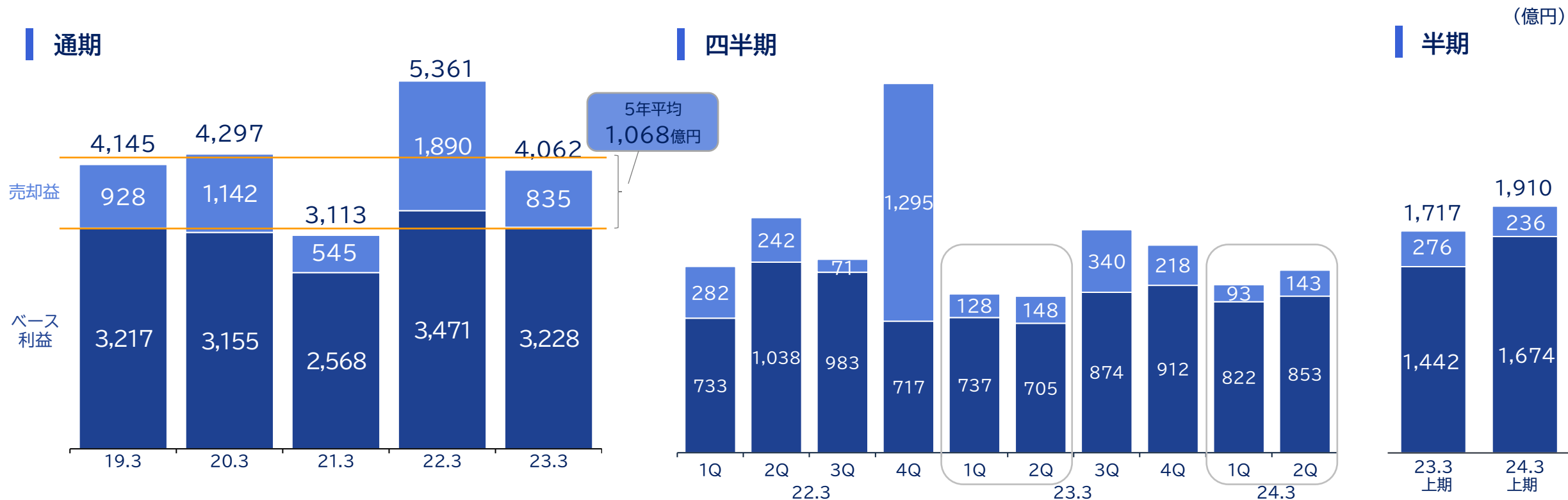
(億円)



※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み(四半期ベースでは、22.3期4Qに遡って適用)。

# セグメント利益の内訳

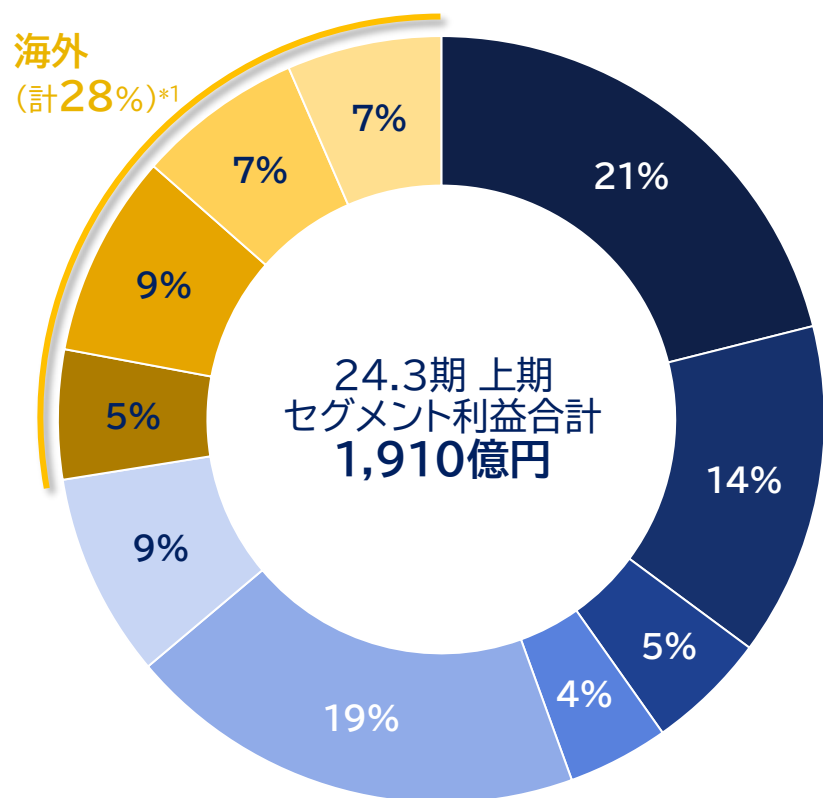
24.3期 上期 セグメント利益 <b>1,910億円</b> 前年同期比 +11% (+193億円)	うち ベース利益	<b>1,674億円</b> 前年同期比+16%(+232億円) インバウンド増加で不動産とコンセッションが好調、保険も運用収益を伸ばし増益
	うち 売却益	<b>236億円</b> 前年同期比▲14%(▲40億円) 2Qにおいて主に不動産が売却益を計上



## セグメント利益

- ✓ 国内各セグメントがいずれも前年同期比で増益
- ✓ 海外各セグメントは売却益の減少および外貨投資にかかるヘッジコストの負担増加により、減益

セグメント別利益構成



\*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

(億円)

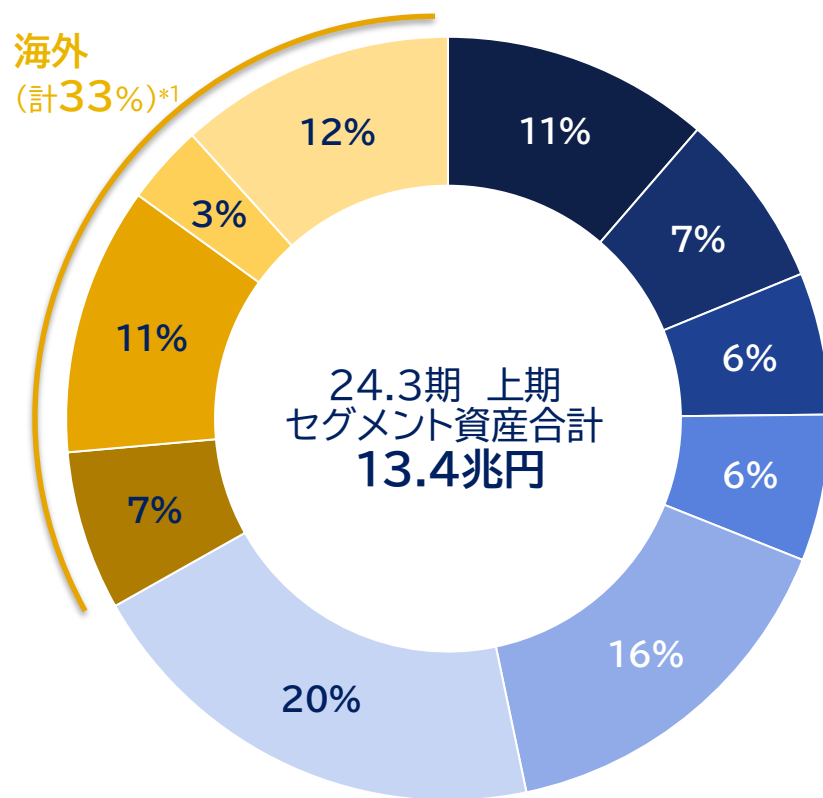
	23.3期		24.3期		前Q比	前年 同期比	ハイライト	
	上期	下期	1Q	2Q				
1 法人営業・メンテナンスリース	369	381	199	204	403	+5	+33	各種手数料ビジネスやレンタカー事業が堅調
2 不動産	189	326	100	169	269	+69	+79	リオープンを進捗によりベース利益が回復、複数の売却益を実現
3 事業投資・コンセッション	40	-12	57	40	97	▲16	+57	投資先の業績が堅調、旅客数回復によりコンセッションは単Q黒字化
4 環境エネルギー	87	242	30	51	81	+21	▲6	国内エネルギーは堅調、海外エネルギーはヘッジコストの負担が増加
5 保険	148	482	192	178	370	▲14	+223	コロナ給付金の負担が減少したほか、運用収益が拡大
6 銀行・クレジット	152	224	82	83	165	+1	+13	収益は安定推移
7 輸送機器	106	79	36	68	104	+32	▲2	航空機はマーケット回復により業績改善継続
8 ORIX USA	216	274	97	66	163	▲31	▲53	リスク管理の徹底を優先、主に前年同期に実行したExitの反動により減益
9 ORIX Europe	164	243	42	91	134	+49	▲31	ヘッジコストの負担が増加も、AUMの回復等により前Q比増益
10 アジア・豪州	245	105	80	44	124	▲36	▲120	前年同期に実現した売却益の剥落および一過性の損失により減益
合計	1,717	2,345	915	995	1,910	+80	+193	

\*2 セグメント利益合計1,910億円と税引前利益1,845億円との差額は、管理部門販管費等。

## セグメント資産

- ✓ 主に為替変動の影響により増加(前期末比8,416億円増のうち5,379億円)
- ✓ 東芝への出資および融資、航空機の購入によっても増加

セグメント別資産構成



		24.3期 2Q	前期末比	ROA*2	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	15,234	+93	3.6%	引き続き案件を厳選
2	不動産	10,044	+694	3.8%	売却と並行して新規投資を継続
3	事業投資・コンセッション	8,088	+2,033	1.9%	東芝への出資および融資により増加
4	環境エネルギー	8,333	+596	1.4%	主に為替変動の影響により増加
5	保険	21,057	+553	2.6%	主に為替変動の影響により増加
6	銀行・クレジット	27,058	+71	0.8%	概ね横ばい
7	輸送機器	9,071	+1,643	2.0%	為替変動の影響に加え、航空機の機体購入を進めたことで増加
8	ORIX USA	15,255	+634	1.7%	現地通貨建てでは資産減少も為替変動の影響により増加
9	ORIX Europe	4,530	+351	4.6%	主に為替変動の影響により増加
10	アジア・豪州	15,699	+1,748	1.3%	各国における新規実行の増加および為替変動の影響により増加
合計		*3 134,369	+8,416	2.0%	

\*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

\*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出。

\*3 24.3期2Q末のセグメント資産13.4兆円と総資産15.8兆円との差額2.4兆円は、グループ内で保有する現預金や売掛債権等。

## 24.3期 上期実績と通期目標 | 25.3期目標

【総括】 税引後利益は前年同期比+4.7%、通期目標に対する上期進捗は38.82%

主因①キャピタルゲインが下期中心、②米国クレジット動向とリスク抑制、③米ドル・ユーロ金利上昇

	24.3期		25.3期
	上期実績(前年同期比)	通期目標	目標
税引前利益	1,845億円(+183億円)	4,750億円	5,750億円
当期純利益	1,281億円(+58億円、+4.7%)	3,300億円	4,000億円
ROE	7.0%(▲0.1%)	9.0%	10.4%
財務健全性	A格相当	A格相当	A格相当
配当金 (1株当たり)	中間配当42.8円	通期・配当性向33%	通期・配当性向33%+
自社株買い	315億円*	500億円	機動的に実施

\* 自社株取得枠500億円(期間:2023/5/17~2024/3/31)のうち、9月30日までに取得済みの金額。

## 経営環境と方針

### 経営環境

#### 国内 ～ 環境は不透明だが着実な進捗

- ✓ 海外資金の流入(円の低金利、対中投資の資金移動)
- ✓ 先行き不透明感(円安、物価高騰、労働力不足)
- ✓ インバウンド堅調、物価高騰と賃金動向を注視

#### 海外 ～ 混沌とした世界、資源・物価高騰

- ✓ 地政学的リスク(ロシア・ウクライナ、イスラエル・ハマス)
- ✓ 米国におけるクレジット環境の悪化  
(エネルギーコスト上昇、Higher for Longer)
- ✓ 景気後退懸念(米国、中国、欧州)

### 当面の方針

#### ベース利益 国内中心に堅調に積み上げ

- ✓ 不動産(運営事業、マンション販売)
- ✓ 事業投資・コンセッション(投資先、空港)
- ✓ 保険(資産運用収益)

#### キャピタルゲイン 下期以降に売却を加速

上期:236億円、下期に大きく実現

- ✓ 不動産(国内の物流施設、賃貸マンション等)
- ✓ PE(国内中心に出口戦略を推進)
- ✓ 再生エネルギー施設(海外にて回転型モデルへ)

下期以降、ベース利益をさらに積み上げ、一部資産の売却によるキャピタルゲインで利益を伸ばす

## キャピタルリサイクリング

- ✓ 上期実績は236億円(キャピタルゲイン)、Exit検討中案件が下期以降に実現することで大きく利益を押し上げ
- ✓ Exitは外資需要の旺盛な不動産、買い手候補の多い国内PE先が中心。再エネや海外投資先も視野

	実行済(上期)			検討中の案件(下期~来期*)		
	不動産	事業投資 (国内PE)	その他	不動産	事業投資 (国内PE)	その他
<b>Exit</b> (キャピタル ゲイン)	計99億円 マンション、オフィスなど	計0億円	計137億円 米国/欧州投資先など	計200-300億円 物流施設、 マンション、など	計400-600億円 国内投資先複数	計400-600億円 海外再エネ、 米国/アジア投資先、 国内VCなど
<b>新規投資</b> (実行額)	計1,000億円 物流施設、マンション、 オフィスなど	計2,000億円 東芝、ヘルスケア	計2,000億円 海外再エネ、航空機、 国内VCなど	計1,500億円 物流施設、マンション、 オフィスなど	計2,000億円 事業承継、 カーブアウトなど	計2,000億円 海外再エネ、航空機 国内VCなど

\* 来期については、「Exit(キャピタルゲイン)」「新規投資(実行額)」とも現時点で具体的に検討している案件のみを加算。

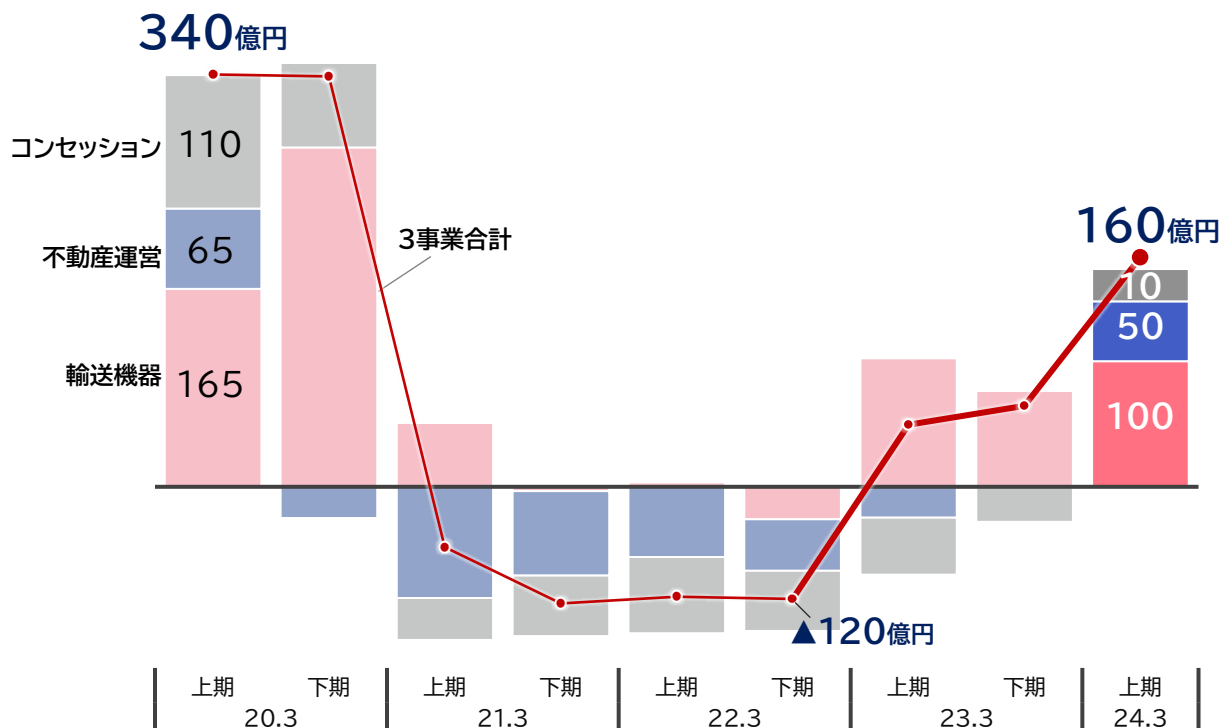


## 成長戦略① | インバウンド

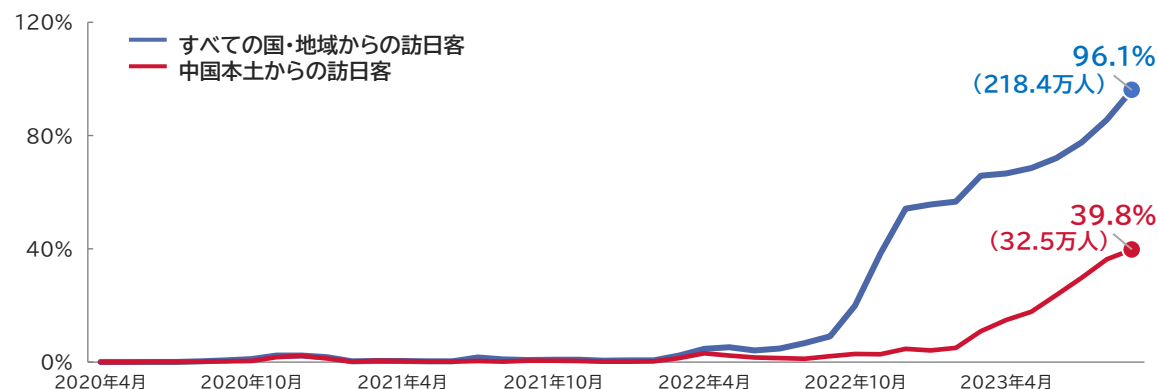
- ✓ 空港コンセッションは、コロナ後初の黒字化、いまだ回復余地大
- ✓ 不動産運営は、粗利重視の戦略でADRを向上、利益がコロナ前水準に迫る勢い
- ✓ 航空機は、グローバルで利上げが続き資金調達コストが増える中、強い旅客需要で回復基調を維持

### セグメント利益の推移 (コンセッション/不動産運営/輸送機器、半期)

※ 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出。



### ご参考: 訪日外客数の推移 | 2019年同月比 (出所: JNTO、2023年9月まで)



### MICE-IR・進捗

- 大阪IR社(ORIXとMGMリゾートが設立)が9月28日、大阪府および大阪市と、IR関連協定を締結
- 2024年夏頃に「準備工事の発注・着手」、2025年春頃に「建設工事の発注・着手」の工程

## 業績見通し | 24.3期通期

- ✓ USAのリスク抑制・利益減速を、インバウンドの伸びを中心に国内の改善(上期前年同期比+42%)でカバー
- ✓ RobecoのAUM反転、輸送機器の旺盛な需要にも期待

(通期目標の為替前提 | USD/JPY=130、EUR/JPY=140)

(億円)	23.3期				24.3期				当面の方針				
	上期実績		通期実績		上期実績		通期目標						
国内	金融	法人金融・メンテ	369	750	403	800	669	1,756	370	938	640	1,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産/国内PE/再生エネを中心に、キャピタルゲインの実現</li> <li>○ 空港コンセッション事業が回復</li> <li>○ 不動産運営事業が改善</li> </ul>
		保険	148	630	370	640							
		銀行・クレジット	152	376	165	460							
	非金融	不動産	189	516	269	520							
		事業投資・コンセッション	40	28	97	445	320	1,000					
	環境エネルギー(国内)	74	110	79	160								
海外	欧米	ORIX USA	216	490	163	550	380	897	134	297	400	950	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ USAはリスク管理強化、流動化を加速</li> <li>○ EuropeはAUM底打ち、新規ファンド立ち上げ</li> <li>○ 輸送機器はリース需要旺盛、機体購入と流動化を推進</li> </ul>
		ORIX Europe	164	407	134	400							
	その他	環境エネルギー(海外)	13	219	3	270							
		輸送機器	106	186	104	231	300	1,050					
		アジア・豪州	245	350	124	480							
	(海外比率)	(43%)	(41%)	(28%)	(41%)								
セグメント利益合計*		1,717	4,062	1,910	4,900	* セグメント利益合計と税引前利益との差額は、管理部門販管費等。							
税引前利益		1,661	3,922	1,845	4,750								
当期純利益		1,223	2,903	1,281	3,300								

## 成長戦略② | 海外再エネ

- ✓ 良質なアセットを積み上げつつ、機動的にキャピタルリサイクリングも展開
- ✓ Elawanは、欧州と北米が重点市場、収益性と流動性の高いポートフォリオへ



2023年9月末

**米地熱大手・NYSE等上場**  
(地熱・蓄電池)

- ORIX持分 : 11%
- 再エネ設備(稼働中) : 1.2GW
- 米国・アジアにて地熱中心に展開

23.3期に一部持ち分を売却(売却益159億円)

2017年・株式取得時

- ORIX持分 : 22%
- 再エネ設備(稼働中) : 0.7GW

**グローバル再エネ企業**  
(太陽光・風力)

- ORIX持分 : 100%
- 再エネ設備(稼働中) : 1.65GW
- 世界各国で開発から運営まで

23.3期に完全子会社化

2021年・株式取得時

- ORIX持分 : 80%
- 再エネ設備(稼働中) : 0.5GW

**インド大手再エネ事業者の1社**  
(太陽光・風力・水力)

- ORIX持分 : 20%
- 再エネ設備(稼働中) : 6.3GW
- インド国営機関・州電力公社等と長期契約

大口株主の地位を維持

2021年・株式取得時

- ORIX持分 : 22%
- 再エネ設備(稼働中) : 6.0GW

※ 再エネ設備容量(稼働中)はいずれも、個別プロジェクトがJVの場合はその出資比率も考慮した数値。

## 成長戦略③ | 事業投資(国内PE)

- ✓ DHCは新経営体制を構築、重要課題のPMIを順次推進、マーケティング再構築など計画通り進捗
- ✓ 東芝はLP(エクイティ)出資とメザニンローン供与をいずれも9月実行済、来期以降の収益貢献を期待

### DHC(1月末に株式取得)

主な重要課題	進捗
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ガバナンス/コンプライアンス</li> <li>■ IT/DX</li> <li>■ 製品戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主要な規定の整備が完了</li> <li>■ 戦略の再整理が完了、ECサイト改善対応中</li> <li>■ 新製品開発を準備中</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マーケティング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マス広告再開へ</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中華圏事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 改革プランを策定済</li> </ul>

→ 11月よりテレビCMを再開(3年ぶり)、通販の成長を目指す

→ 中華圏部門とも協働し、中国本土での販売戦略を策定中

### 東芝(9月下旬に投資/ローンを実行)

LP投資 1,000億円+メザニンローン 1,000億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ TOBの成立を受け、LP投資/ローンとも実行済み</li> <li>■ 同社の業績は、会計上3か月遅れで取り込む予定</li> <li>■ その他PE案件と同水準のリターンを目指す</li> </ul>

### — 事業投資・中長期戦略 —

- 「事業承継」「カーブアウト」「非公開化」テーマに注目
- 「国内外ネットワーク」「プリンシパル投資」「ハンズオン成長支援」が基本戦略
- 「ソーシング→バリューアップ→出口戦略」の一貫体制

## パーパス | 企業理念体系の見直し

- ✓ 企業理念体系を見直し、新たに「ORIX Group Purpose & Culture」を決定
- ✓ PurposeとCultureを軸に、グローバルでさらなる一体感を醸成し、企業価値の向上を目指す

### Purpose

#### 存在意義

Purposeは、オリックスグループの社会における存在意義であり、私たちのすべての活動の根幹となるものです。

### 変化に挑み、柔軟な発想と知の融合で、 未来をひらくインパクトを。

私たちオリックスグループは、祖業であるリースを起点に、「隣へ隣へ」と事業領域を広げ、多角的に事業を展開するユニークな企業グループとなっています。  
そんな私たちだからこそ培ってきた強みがあります。

それは、時代の要請をいち早く捉え、それに応えるためのビジネスの芽を見出すこと。  
その芽を育てるために、既存の枠組みにとらわれない“柔軟な発想”と、幅広い知見を生かす“知の融合”で、独自のこたえを作り出すこと。

この強みを生かして、私たちは自ら挑戦し、挑戦する人々を支援することで、世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”を生み出し続けています。

企業が時代を越えた進化を遂げるように。経済や社会が活性化するように。人々がなりたい自分に近づけるように。すべては、世の中が持続可能なあり方へと進んでいくために。

それが、私たちのパーパスです。

### Culture

#### 価値観

Cultureは、Purposeを実現するために、世界中のオリックスグループ社員が大切にしている共通の価値観です。

#### 多様性を力に変える。

異なる視点や専門性を持った仲間と意見を交わし、垣根を越えて協力し合います。

#### 挑戦をおもしろがる。

独自の価値を生み出すための方法を考え抜き、取るべきリスクを見極めたうえで、新しいことにも前向きに取り組み続けます。

#### 変化にチャンスを見出す。

広い視野で時代の流れを捉え、変化の兆しに対していち早く行動を起こし、自らが進化する機会にしています。

## Purpose | ORIX Group Corporate Philosophy Revision

- ✓ Decided upon a new ORIX Group Purpose and Culture to replace the current corporate philosophy
- ✓ Based on the new Purpose and Culture, aim to foster a greater sense of unity among our people globally and increase our corporate value

### Our Purpose

Our Purpose defines why ORIX Group exists in our world and is at the core of everything we do.

## Finding Paths. Making Impact.

At ORIX Group, we have grown from our roots in leasing in Japan to become a global, diverse, and unique group, garnering distinct strengths from our journey.

We explore new opportunities in changing times.

We answer shifting needs with innovative thinking, transcending boundaries.  
We connect resources and draw on our diverse expertise to originate unique solutions.

Combining our strengths, we shape new possibilities and find new pathways to impact.  
We take on challenges ourselves, and champion others who hope to do the same.

So companies evolve over time, communities are revitalized, individuals realize their full potential, and our world develops in a sustainable way.

**We combine innovative thinking and diverse expertise to find pathways to impact in a world of change.**

### Our Culture

Our Culture is a set of shared values that ORIX Group employees around the world live and champion to achieve our Purpose.

#### Find Power in Diversity

Share ideas and collaborate, explore different perspectives and transcend boundaries.

#### Find Adventure in Challenge

Strive for originality and identify opportunities and risks while seeking adventure in new challenges.

#### Find Opportunity in Change

Recognize trends from a big-picture perspective, act promptly on signs of change, and find opportunities to evolve.

---

# セグメント情報

# 法人営業・メンテナンスリース

セグメント利益(上期): **403億円**

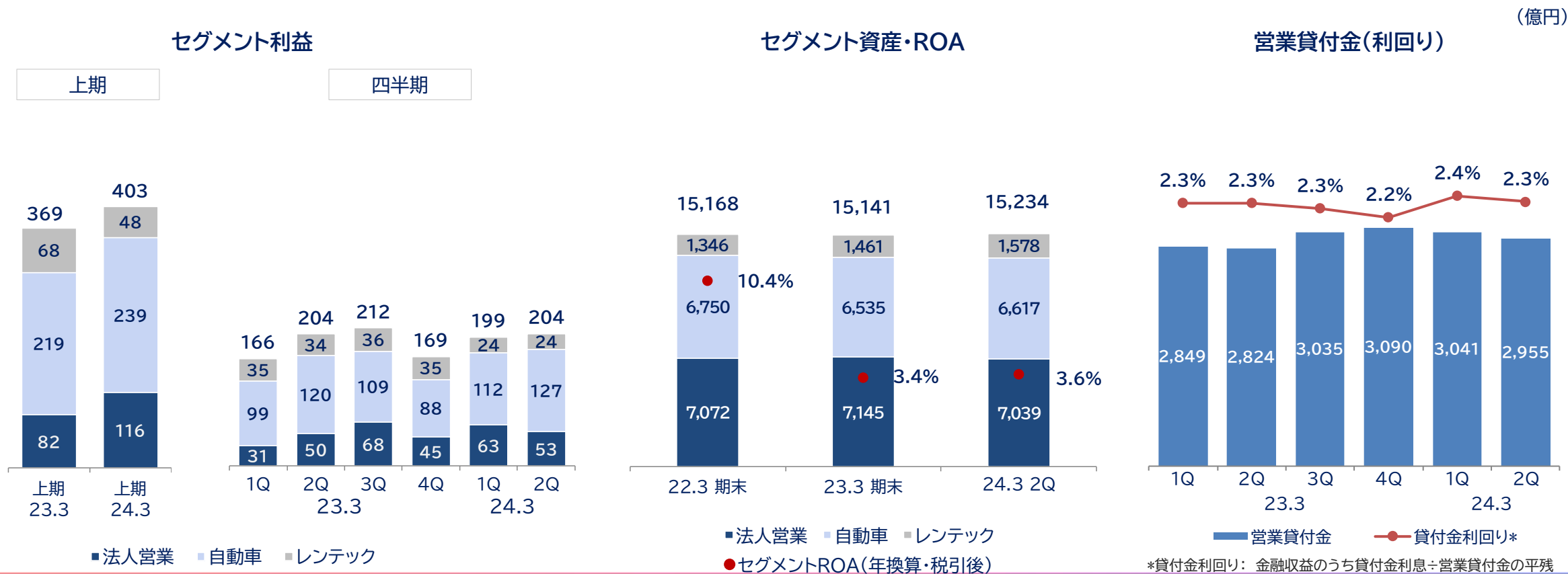
前年同期比+33億円(+9%)

- ✓ 法人営業は、各種手数料ビジネスが堅調、M&A仲介等も利益貢献
- ✓ 自動車は、引き続きレンタカー事業が好調、中古車市場も高値圏が継続

セグメント資産: **15,234億円**

前期末比+93億円(横ばい)

- ✓ 法人営業は引き続き案件を厳選





## 法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック								
グループ営業の中核的なプラットフォーム	世界トップクラスの車両管理台数	機器レンタルのリーディングカンパニー								
<p>営業ネットワーク 全国展開</p> <p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>不動産</th> <th>事業投資</th> <th>環境エネルギー</th> <th>輸送機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul>	<p>車両管理台数 143.0万台*1</p> <p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース(国内車両管理台数 業界No.1*1)</li> <li>レンタカー(国内車両台数 業界No.2*2)</li> <li>カーシェアリング(国内車両台数 業界No.3*2)</li> </ul>	<p>保有レンタル機器 4.0万種、280万台*3</p> <p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計測器・ICT関連機器のレンタル</li> <li>次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル</li> <li>5G関連サービス</li> <li>3Dプリンタでの試作品造形受託</li> </ul>
不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器							
<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul>							

\*1 2023年9月末時点

\*2 2023年9月末時点(オリックス自動車調べ)

\*3 2023年9月末時点

# 不動産

**セグメント利益(上期) : 269億円**

前年同期比+79億円(+42%)

- ✓ 投資・運営事業は、リオープンの進展で運営施設の業績が改善したほか、オフィス、レジデンスなど複数案件の売却を実現し増益
- ✓ 大京は、1Qに続き高単価なマンションの販売が好調で増益

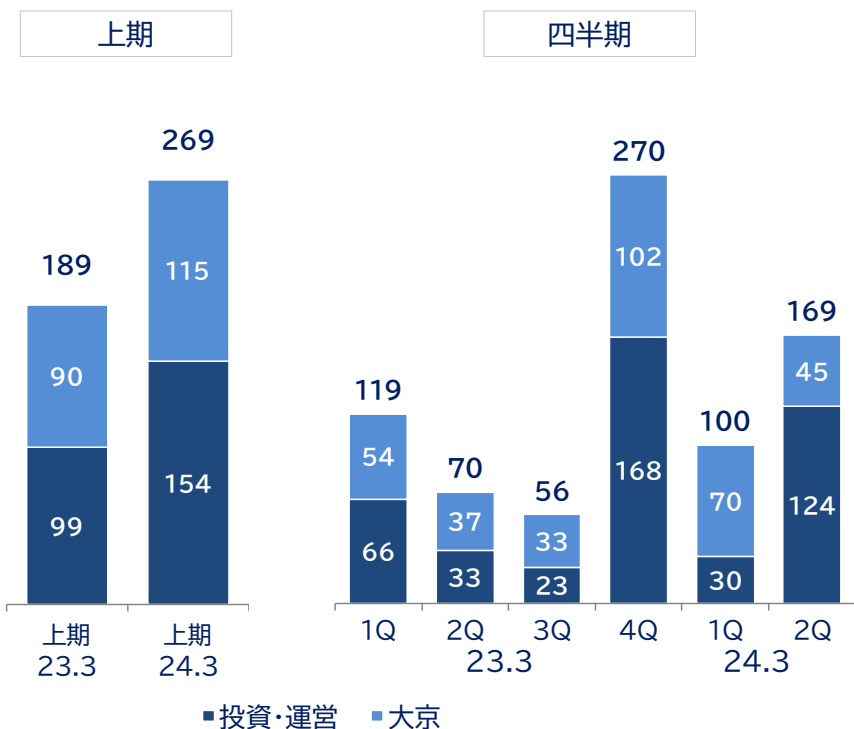
**セグメント資産 : 10,044億円**

前期末比+694億円(+7%)

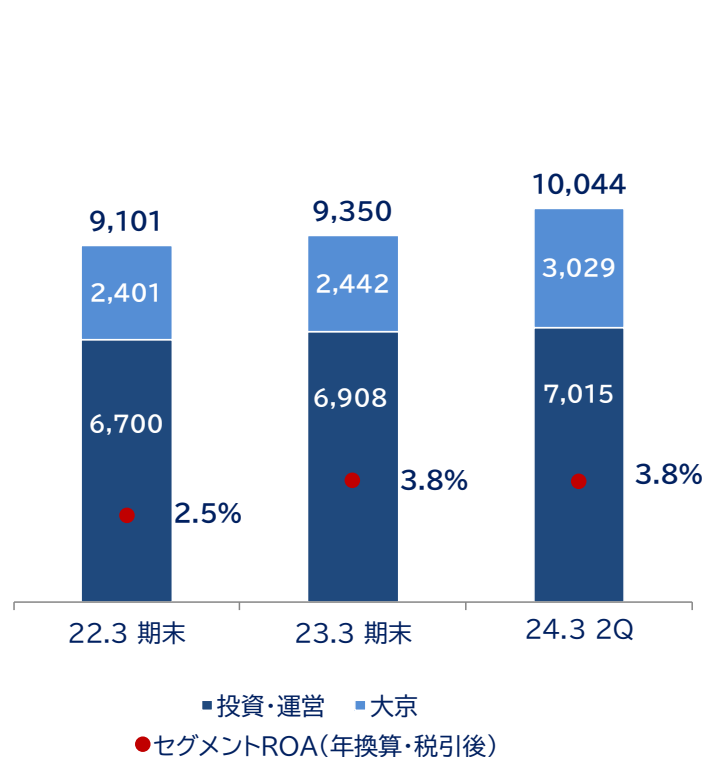
- ✓ 回転型事業は、売却を実行しながら物流施設等の新規開発を進め、資産増加
- ✓ 大京は、棚卸資産が増加

(億円)

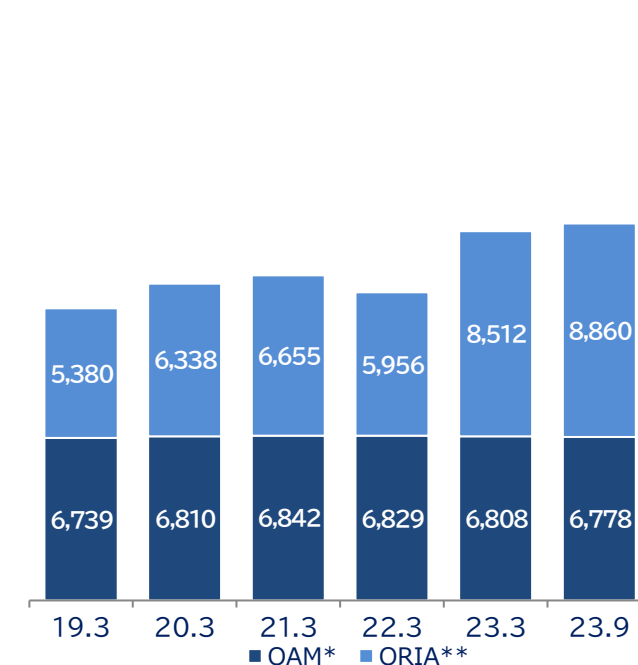
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移

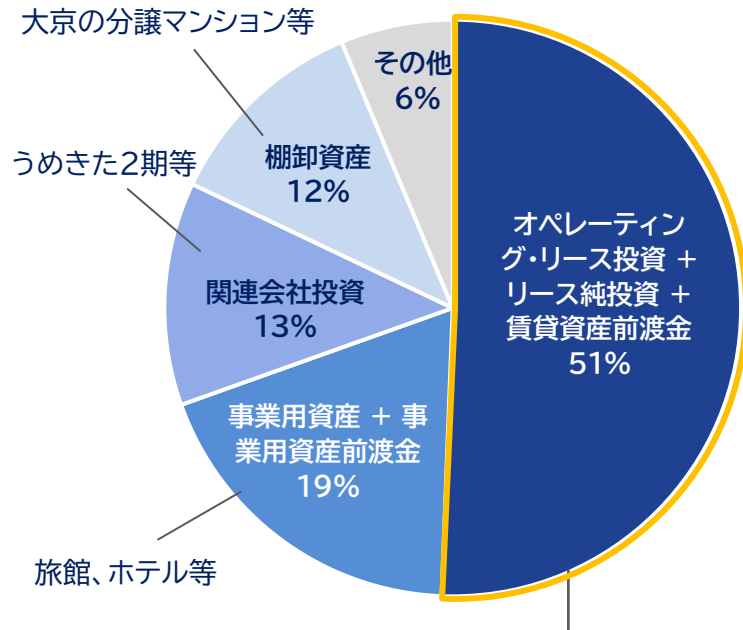


\* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT)  
毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載  
\*\* オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

# 不動産事業

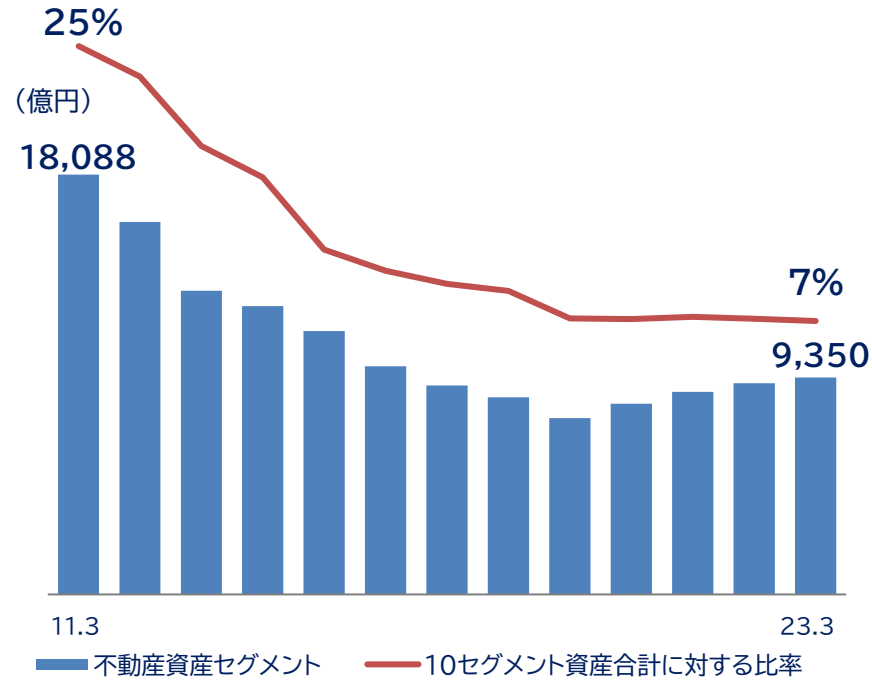
✓ セグメント事業内容: 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

## セグメント資産(23.3期末)

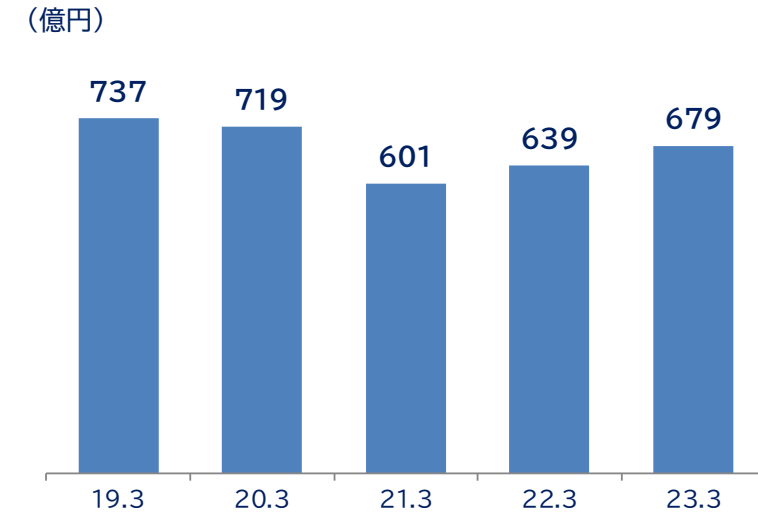


・物流施設(賃貸)  
 ・オフィスビル(賃貸)  
 ・商業施設(賃貸)、等  
 ※キャピタルリサイクリングの主な対象

## セグメント資産の推移



## 賃貸不動産の含み益\*



\*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

# 事業投資・コンセッション

セグメント利益(上期) : 97億円

前年同期比+57億円(+141%)

- ✓ 事業投資は、前期に投資したDHCなどが利益貢献
- ✓ コンセッションは、旅客数の回復により当期2Qに黒字化を達成

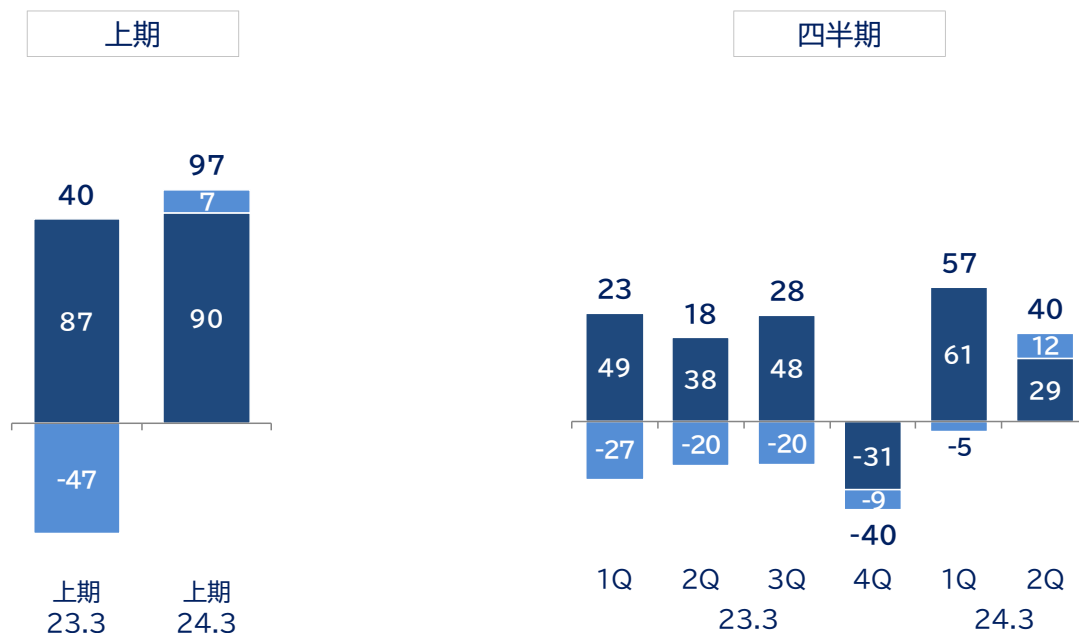
セグメント資産 : 8,088億円

前期末比+2,033億円(+34%)

- ✓ 東芝への出資および融資により増加

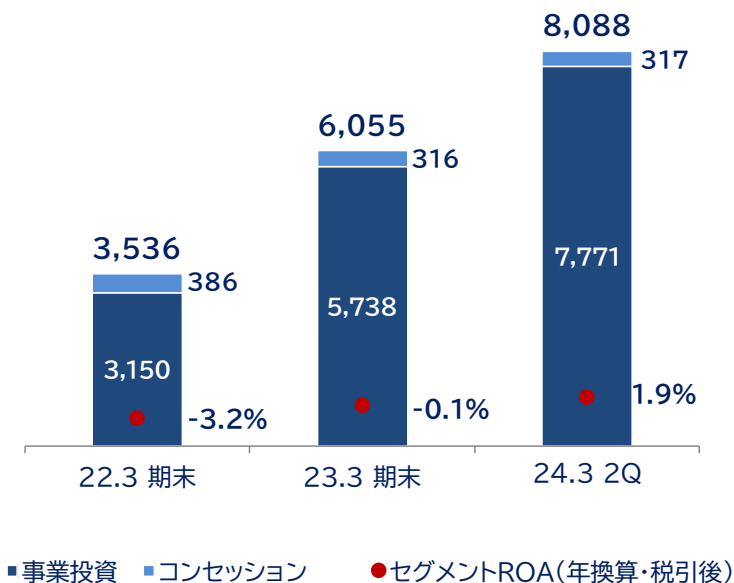
(億円)

セグメント利益



■事業投資 ■コンセッション

セグメント資産・ROA



■事業投資 ■コンセッション ●セグメントROA(年換算・税引後)

\* 関西エアポートは3か月遅れで利益取込(4-6月実績を当期2Qに取込)

## 事業投資・コンセッション事業

- ✓ 事業投資の投資先は18件(2023年3月末時点)。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

### 投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を  
生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企业 に注力 (EV:数百億円)	1件あたり 3年~5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
28件	IRR 約30% 2012年以降の投資案件 (9件)のExitの平均値*1

#### 経営管理・支援

オリックス社員による  
ハンズオン管理・支援

#### 買収・提携戦略

同業・隣接業種の  
買収・提携による  
業容拡大

#### 営業支援

オリックスの  
ネットワークを活用した  
顧客開拓、販路拡大

#### プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援

### 投資先企業

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジェスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

\*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

\*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始。

# 環境エネルギー

**セグメント利益(上期) : 81億円**

前年同期比▲6億円(▲7%)

- ✓ 国内は、2Qに日射量が豊富で、前年同期並み
- ✓ 海外は、外貨投資にかかるヘッジコストの負担が増加するも、再エネ設備容量の拡大を継続しており、取込益は増加

**セグメント資産 : 8,333億円**

前期末比+596億円(うち為替+528億円)

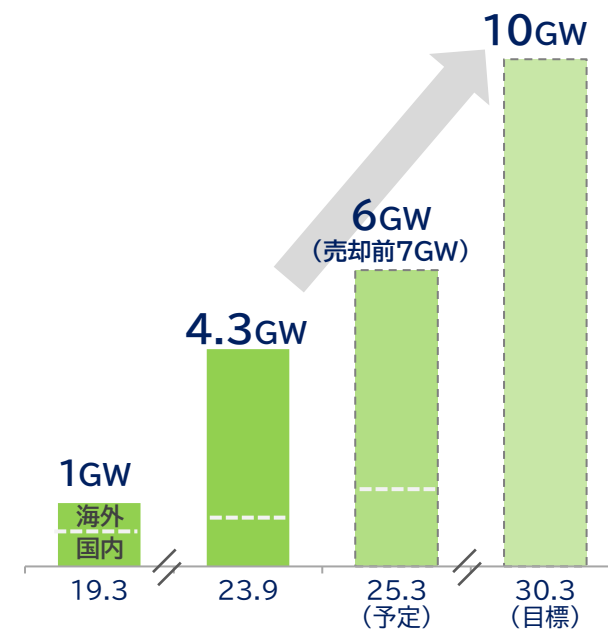
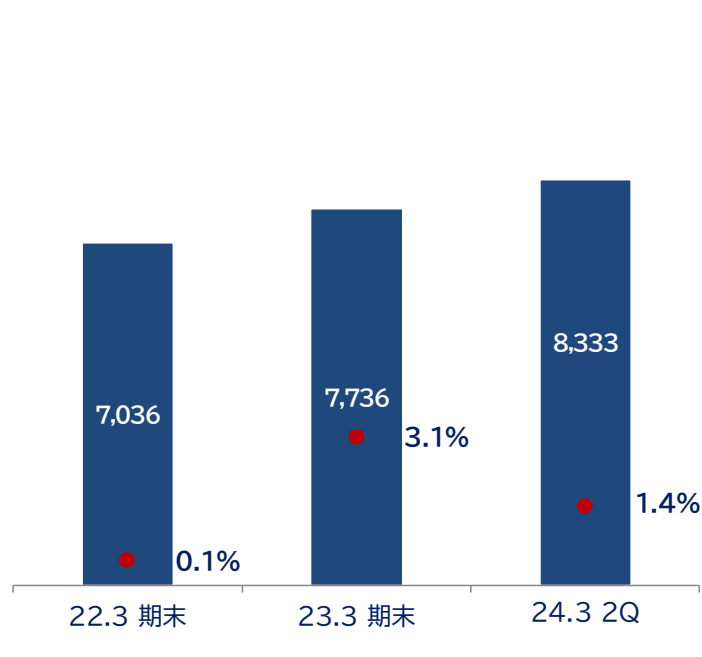
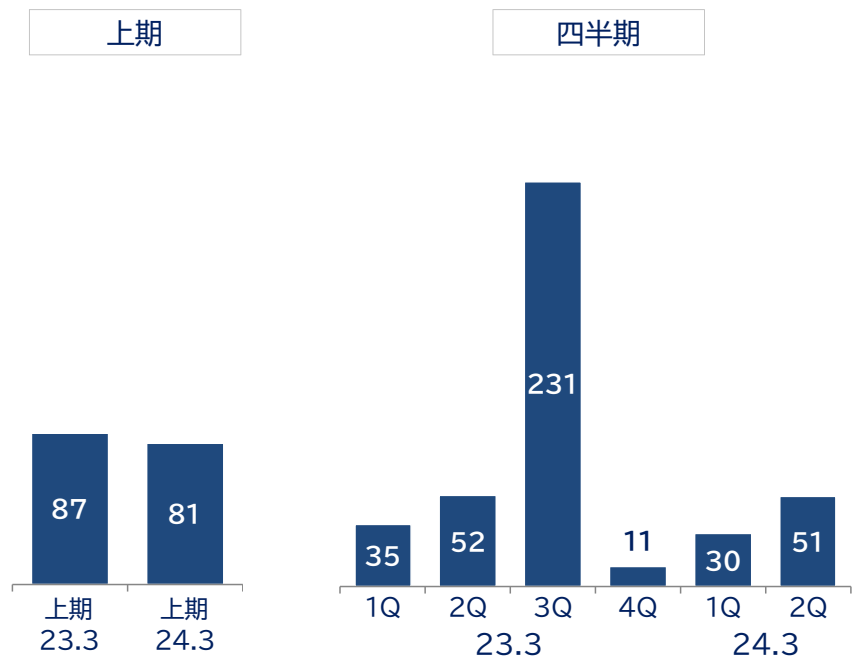
- ✓ 主に為替変動の影響により増加

(億円)

セグメント利益

セグメント資産・ROA

再エネ設備容量(稼働中)の見通し\*



●セグメントROA(年換算・税引後)

\* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

# 再生可能エネルギービジネス

(2023年9月末時点)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**4.3GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが10GW、Greenkoが18GW



✓ 上記の**4.3GW**は、ネットの数値(ORIXの持分比率、及び、個別プロジェクトがJVの場合は、その出資比率も考慮)  
✓ 各エンティティの設備容量は、グロスの数値  
✓ 括弧内の数値は、ORIXの持分比率

\* 日本の太陽光ビジネスは、オリックス保有分に加え、今まで1GW以上の太陽光パネルを販売。再生可能エネルギーに関心ある顧客との強いネットワークを有す。

# 保険

**セグメント利益(上期) : 370億円**

前年同期比+223億円(+151%)

- ✓ 運用収益を伸ばしたほか、コロナ関連の給付金費用が減り、前年同期比で増益

**セグメント資産 : 21,057億円**

前期末比+553億円(うち為替+765億円)

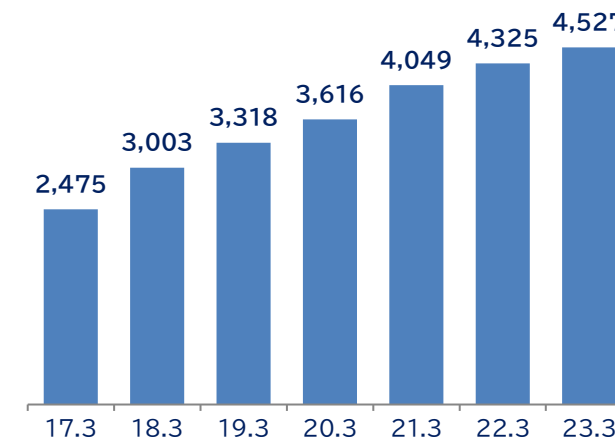
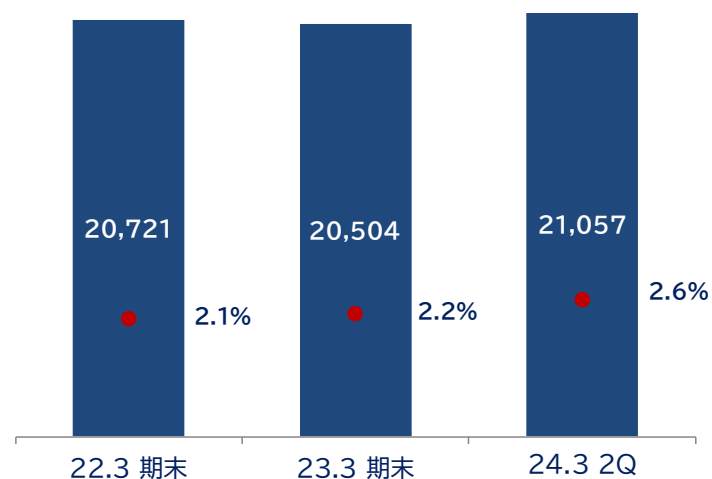
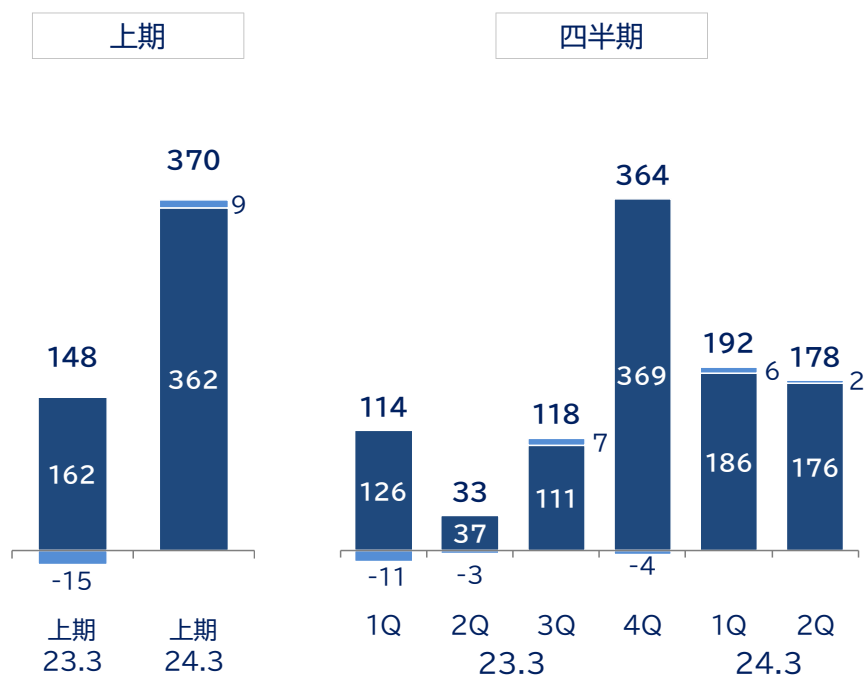
- ✓ 主に為替変動の影響により増加
- ✓ 日本円を含め金利上昇は、Embedded Value上プラス

(億円)

セグメント利益

セグメント資産・ROA

オリックス生命の生命保険料収入



■生命保険 ■旧ハートフォード生命

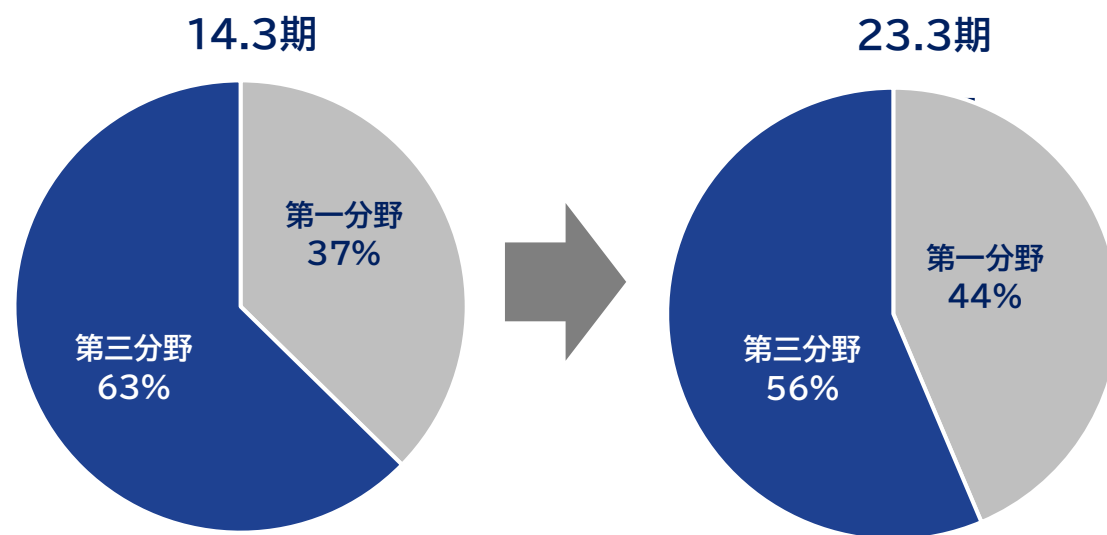
\*ハートフォード生命: オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。



## 保険事業

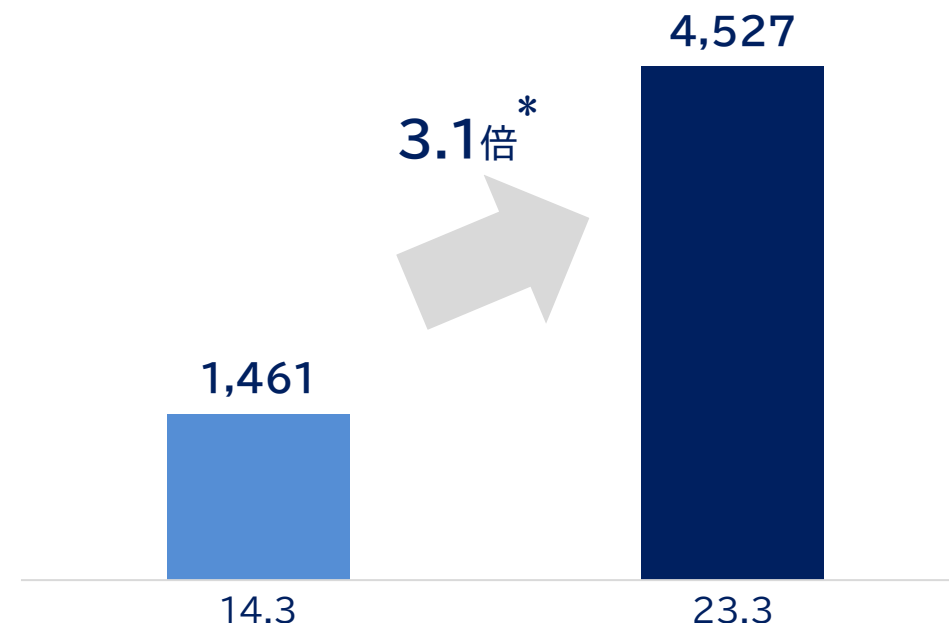
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現
- ✓ 第三分野に加えて契約単価の高い第一分野の商品を投入、生命保険料収入の伸びは業界全体を大きく上回る

第一分野と第三分野のポートフォリオの推移  
(保有契約の年換算保険料)



- ・第一分野(死亡保障など)
- ・第三分野(医療保険・がん保険など)

生命保険料収入の推移 (億円)



\* 同期間にて、生命保険業界(全体)での増加率は1.1倍  
(株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」および各社決算に基づき、当社にて集計)  
(オリックス生命は米国会計基準の生命保険料収入、各社は会社法基準の保険料等収入を使用)

# 銀行・クレジット

セグメント利益(上期) : 165億円

前年同期比+13億円(+8%)

- ✓ 銀行は、金利上昇に伴う金融収益の増加もあり、前年同期比増益
- ✓ クレジットは、概ね横ばい

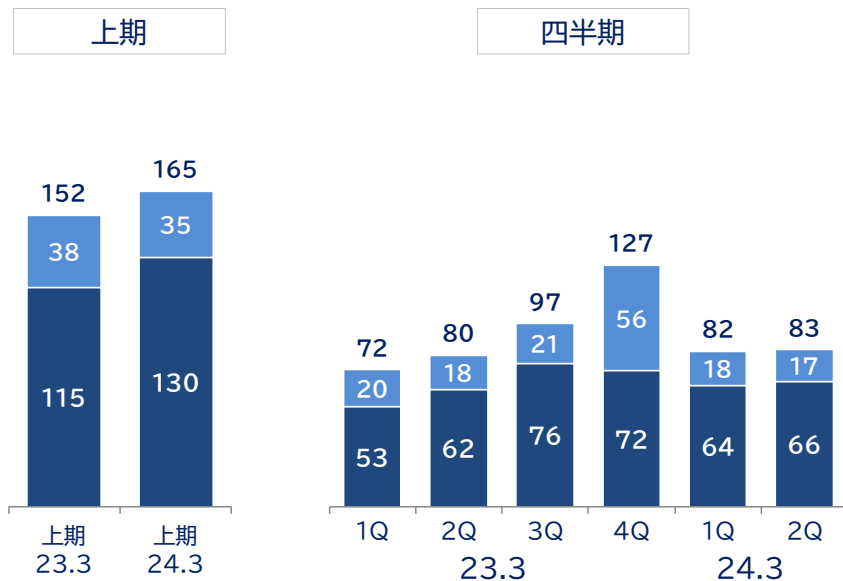
セグメント資産 : 27,058億円

前期末比+71億円(横ばい)

- ✓ 概ね横ばい

セグメント利益

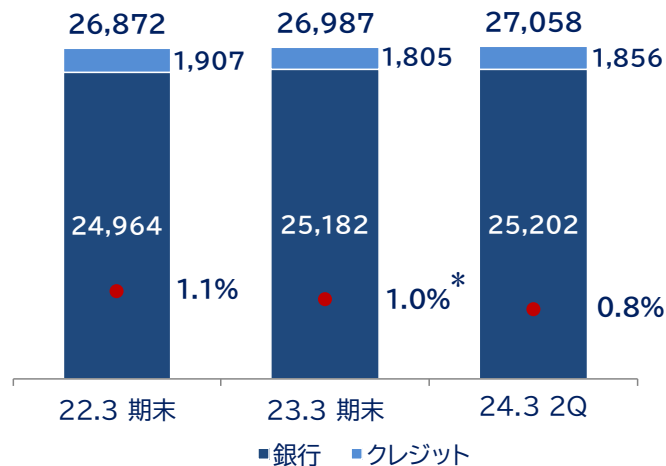
(億円)



■銀行 ■クレジット

セグメント資産・ROA

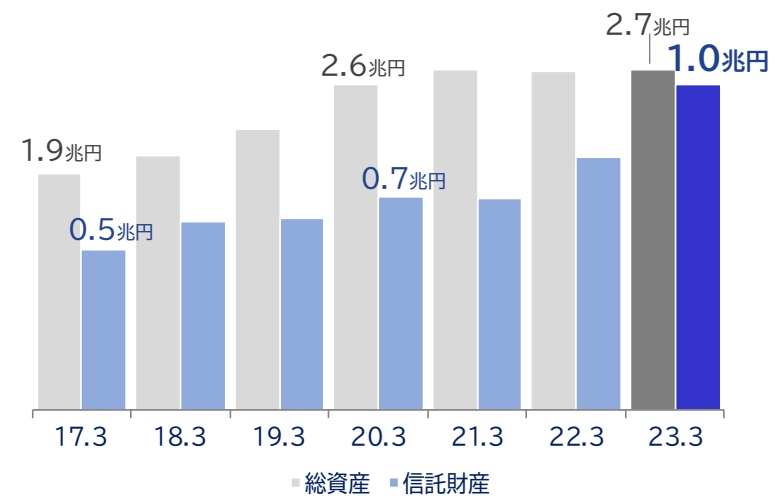
(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

\* オリックス銀行のROA(23.3期) : 0.7%(メガバンク3行のROAの平均:0.3%)

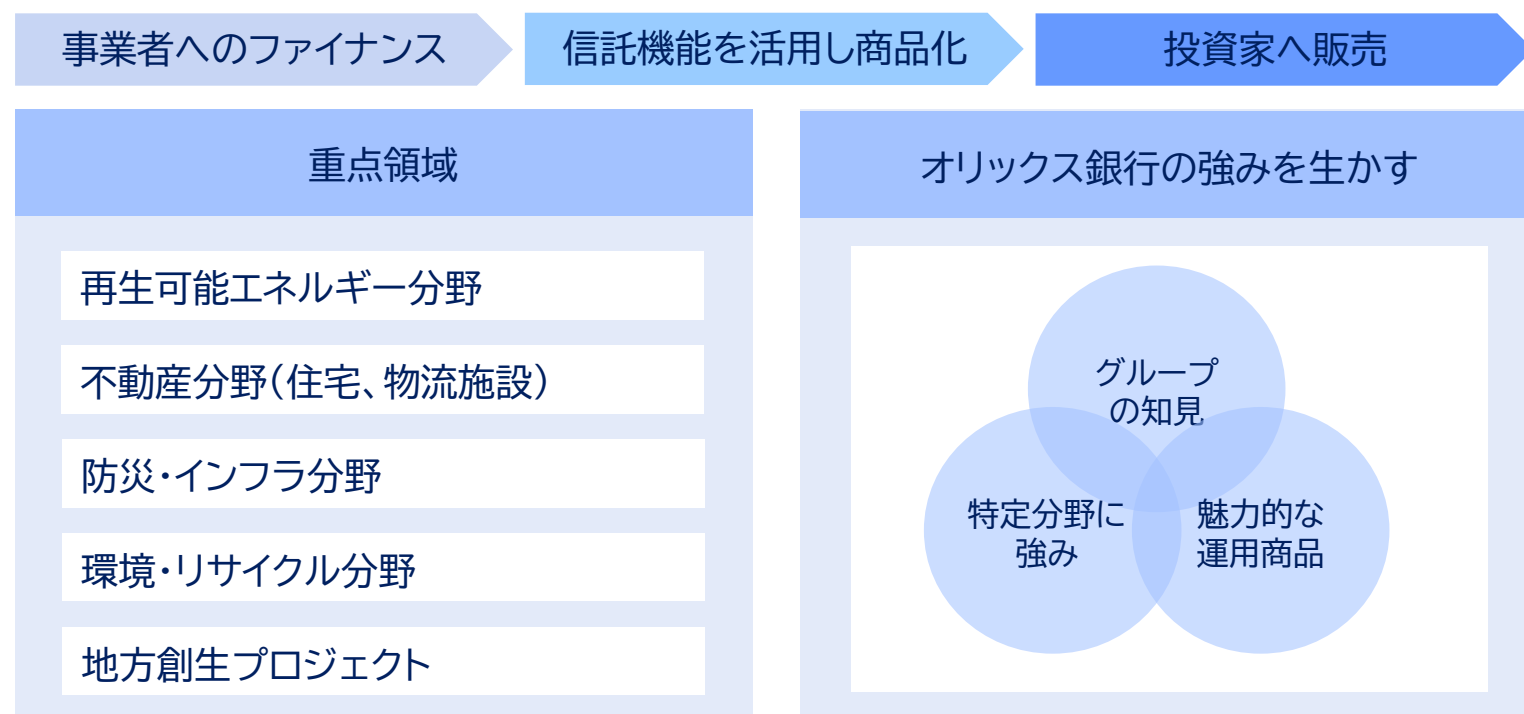
オリックス銀行  
総資産・信託財産の推移



# 銀行事業

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める（信託財産残高は約1兆円）
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

## ■オリックス銀行が強化するビジネスモデル



## ■実績

- ✓ 22年3月期、23年3月期の2年間で重点領域中心に、約2,400億円の融資を実行（承認済み案件を含む）
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズに貢献（2023年3月期実績:約2,630億円）

### 【事例】

- ・新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価を取得した「グリーンローン\*」提供

\* 本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

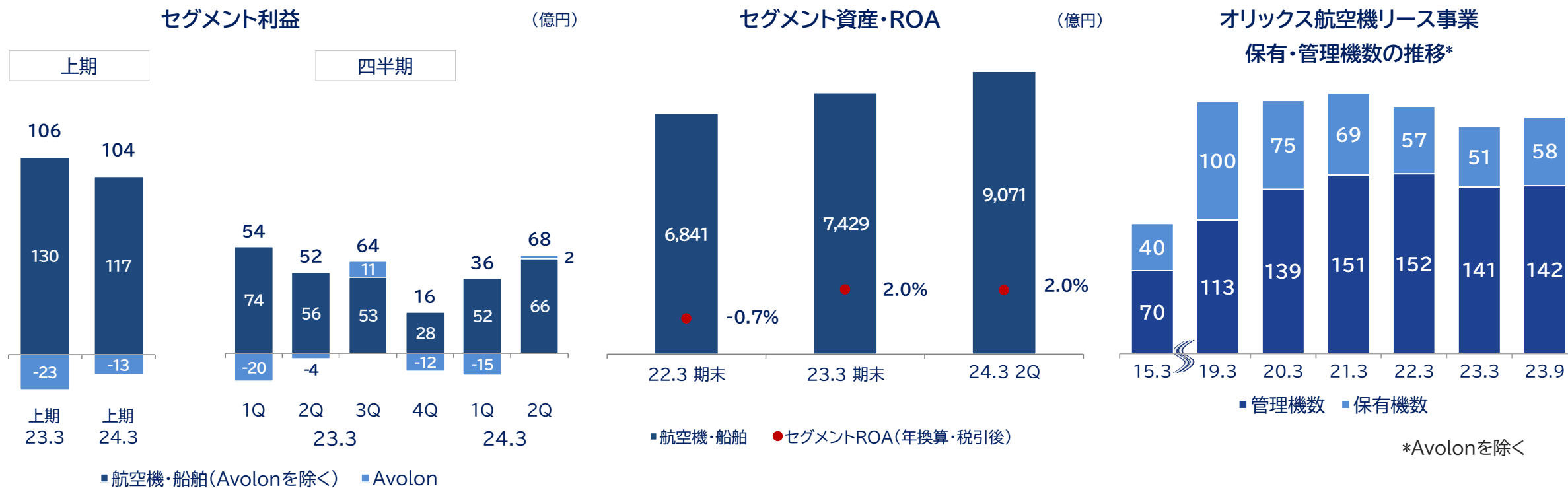
# 輸送機器

**セグメント利益(上期)：104億円** 前年同期比▲2億円(▲2%)

- ✓ 船舶が前年同期における積極的な保有船売却の反動から減益ながら、航空機は旅客マーケットの回復を背景に増益
- ✓ Avolonは、外貨投資にかかるヘッジコストが増加も、航空旅客数の増加やリース料率の上昇もあり、当期2Q実績は黒字

**セグメント資産：9,071億円** 前期末比+1,643億円(うち為替+872億円)

- ✓ 航空機の機体購入を進めたほか、為替変動の影響により増加

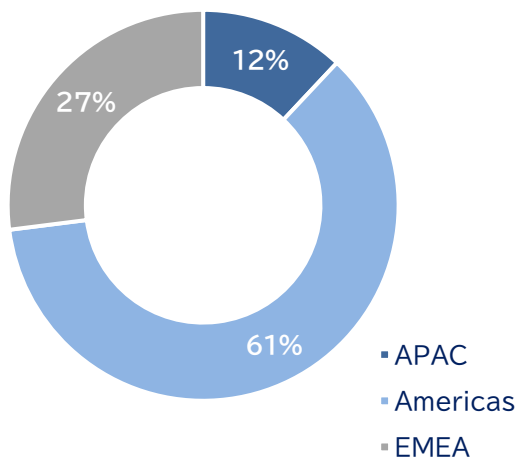


# 航空機リース事業

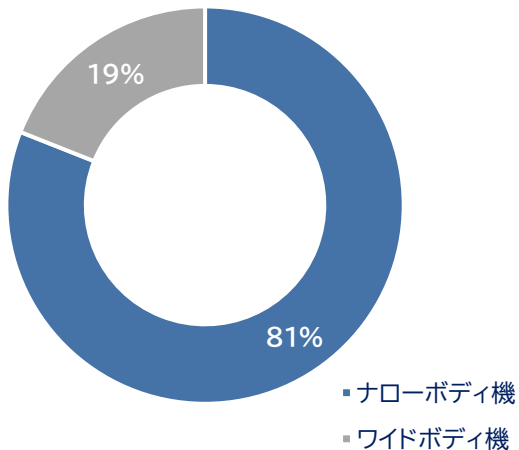
## オリックス 航空機リース事業

- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントやアセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位 (Strong)

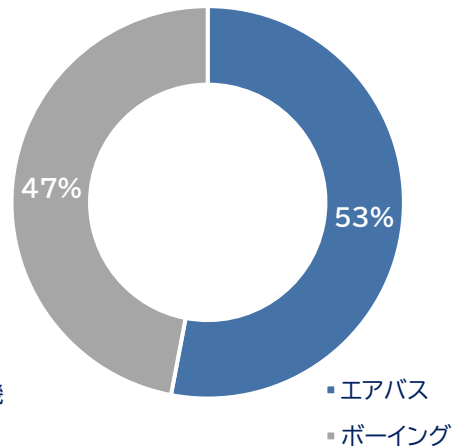
地域分布  
(簿価ベース)



機種分布  
(機数ベース)



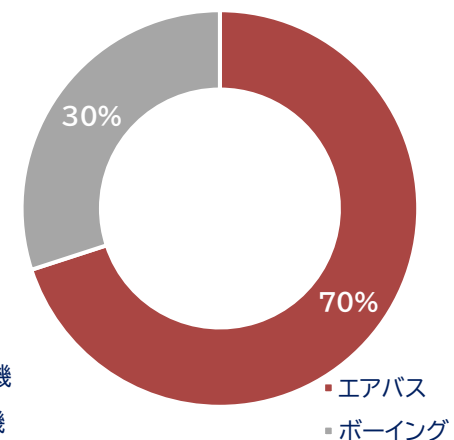
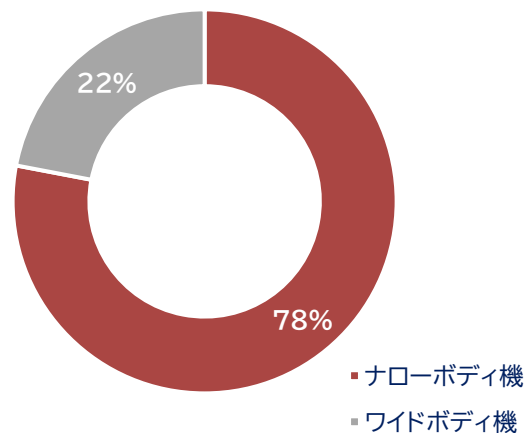
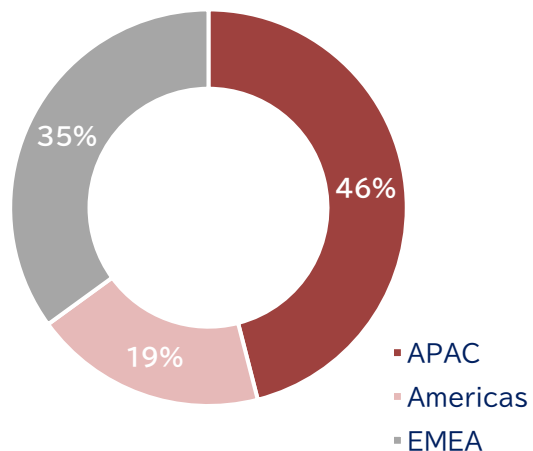
メーカー分布  
(機数ベース)



保有機数 <b>58</b> 機	発注機数 <b>0</b> 機
平均機齢 <b>5.3</b> 年	
平均残リース期間 <b>7.7</b> 年	管理機数 <b>142</b> 機

## Avolon

- ✓ オリックス30%出資 (2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリースング
- ✓ S&P : BBB-  
Moody's : Baa3  
Fitch : BBB-



保有機数 <b>524</b> 機	発注機数 <b>329</b> 機
平均機齢 <b>6.4</b> 年	
平均残リース期間 <b>6.9</b> 年	

2023年9月末時点

# ORIX USA

**セグメント利益(上期) : 163億円**

前年同期比▲53億円(▲24%)

- ✓ PE事業において前期に実現した売却益の剥落により、前年同期比減益
- ✓ クレジット事業は、安定的に金融収益を計上
- ✓ 不動産事業は、前年同期並み

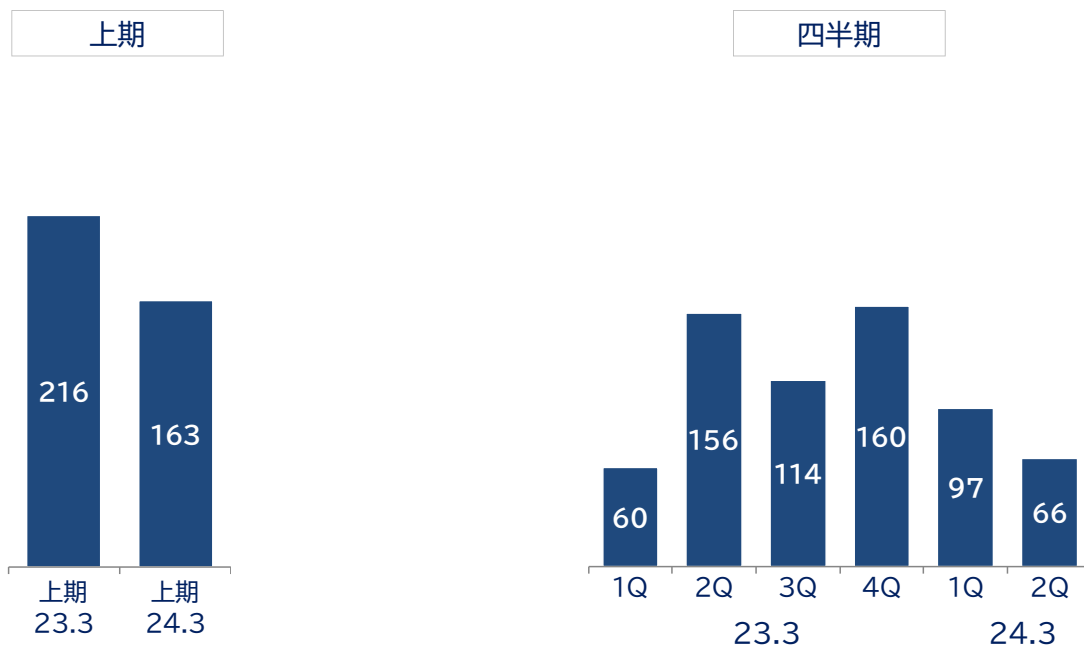
**セグメント資産 : 15,255億円**

前期末比+634億円(うち為替+1,758億円)

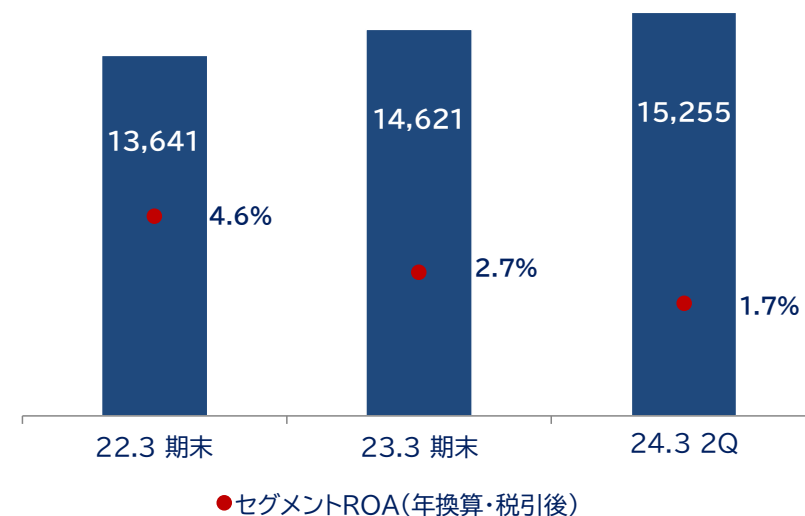
- ✓ リスク管理強化を継続し、ドルベースでは資産減少も、円安により資産増加

(億円)

セグメント利益



セグメント資産・ROA



## ORIX USAの事業

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供  
3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 751億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

(USD、2023年9月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
上半期セグメント利益	121Mil (前年同期比▲19Mil)	60Mil (前年同期比 ▲4Mil)	▲21Mil (前年同期比 ▲43Mil)
└ ベース利益	91Mil (前年同期比 ▲8Mil)	57Mil (前年同期比 ▲1Mil)	▲32Mil (前年同期比 ▲16Mil)
└ キャピタルゲイン	30Mil (前年同期比 ▲11Mil)	3Mil (前年同期比 ▲3Mil)	11Mil (前年同期比 ▲27Mil)
セグメント資産	6,025Mil (前期末比 ▲115Mil)	2,709Mil (前期末比 ▲641Mil)	1,148Mil (前期末比 +5Mil)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供</li> <li>✓ プロダクト:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プロファイなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、医療施設)</li> <li>✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション</li> </ul> <p><small>* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社</li> <li>✓ ファンド:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) + ボルトオン買収を複数</li> <li>✓ 自己勘定:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil)</li> </ul>
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NXT Capital</li> <li>✓ Signal Peak Capital Management</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Lument</li> <li>✓ Boston Financial Investment Mgmt</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ORIX Capital Partners(ファンド)</li> <li>✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)</li> </ul>

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

# ORIX Europe

**セグメント利益(上期) : 134億円**

前年同期比▲31億円(▲19%)

✓ ロベコグループへの外貨投資にかかるヘッジコストがEUR金利上昇により増加し減益となったものの、AUMの回復等もあり、前Q比で増益

**セグメント資産 : 4,530億円**

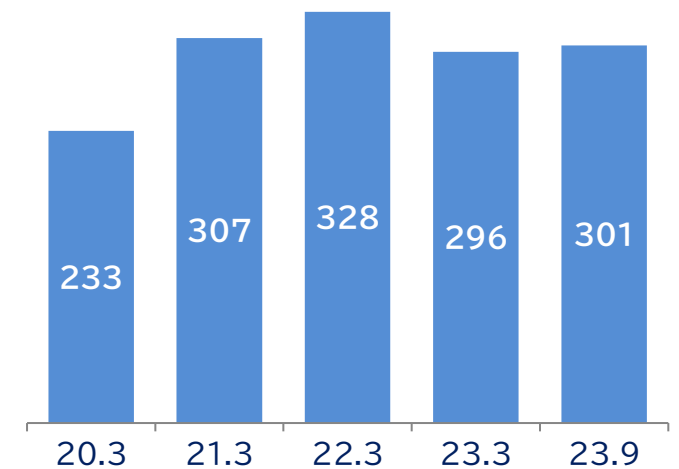
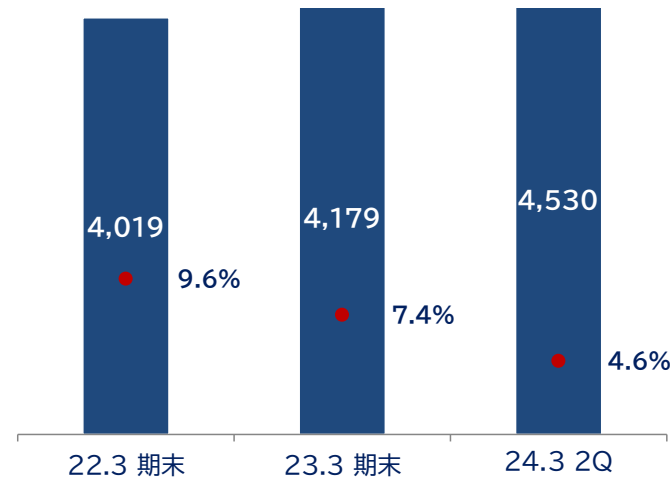
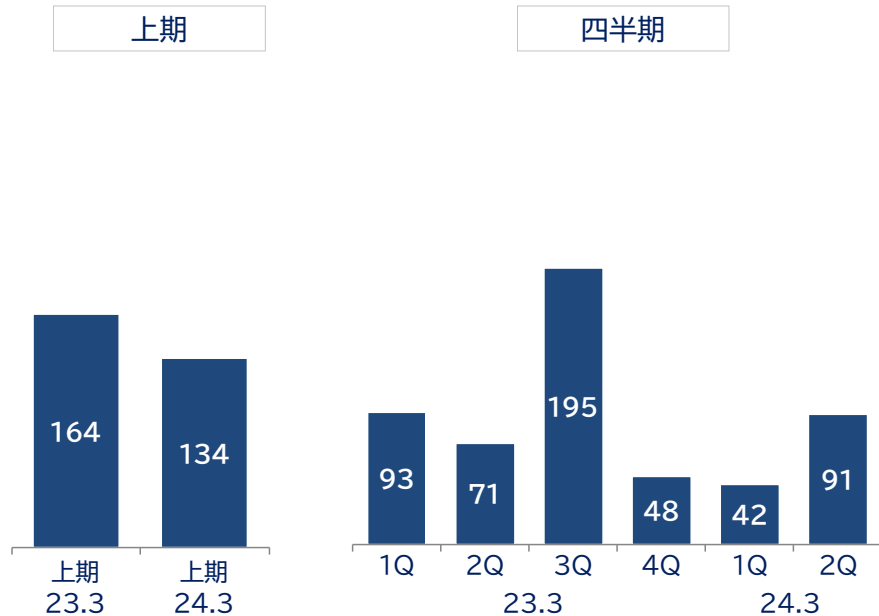
前期末比+351億円(うち為替+352億円)

✓ 主に為替変動の影響により増加

セグメント利益 (億円)

セグメント資産・ROA (億円)

AUMの推移 (十億ユーロ)



●セグメントROA(年換算・税引後)



## ORIX Europeの事業

- ✓ セグメント事業内容:株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドの資産マネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要グループ会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード  
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額 (2023年6月末時点)



**1,810**億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



**1,780**億ユーロ

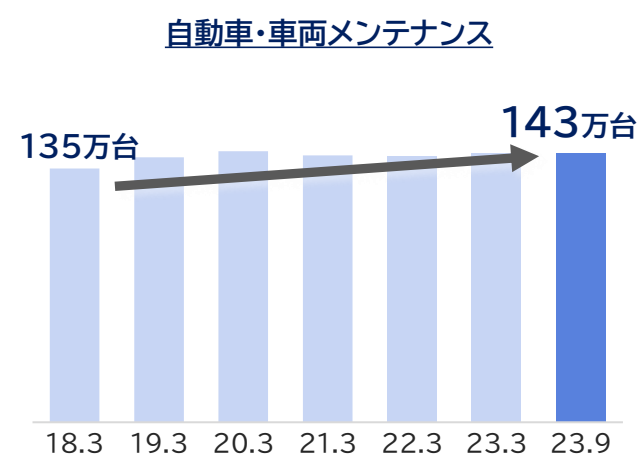
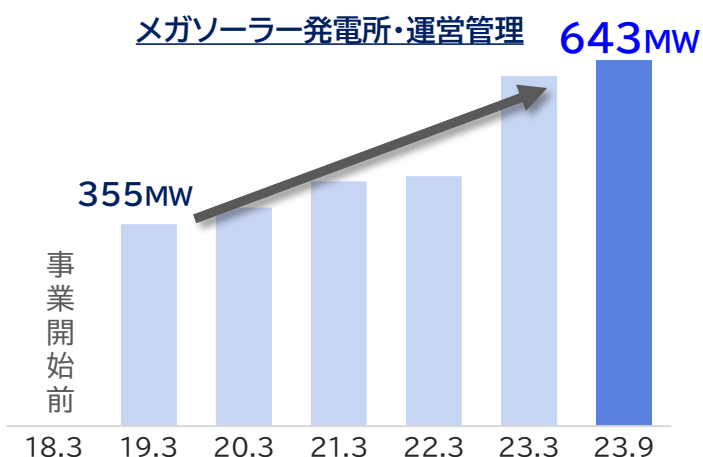
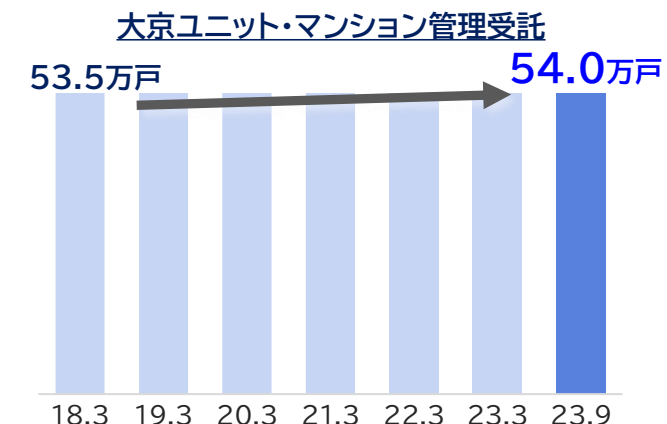
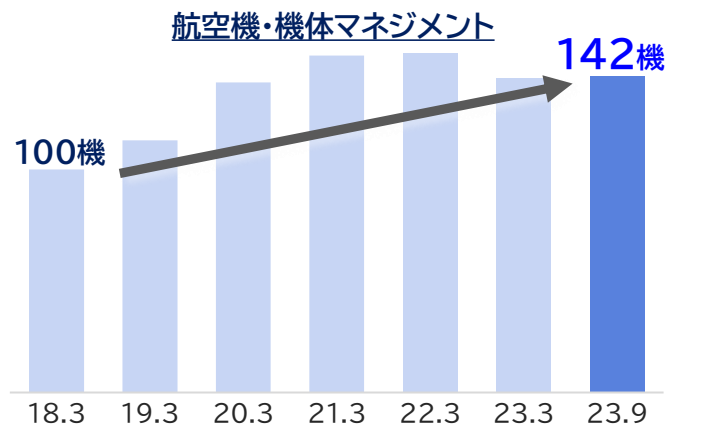
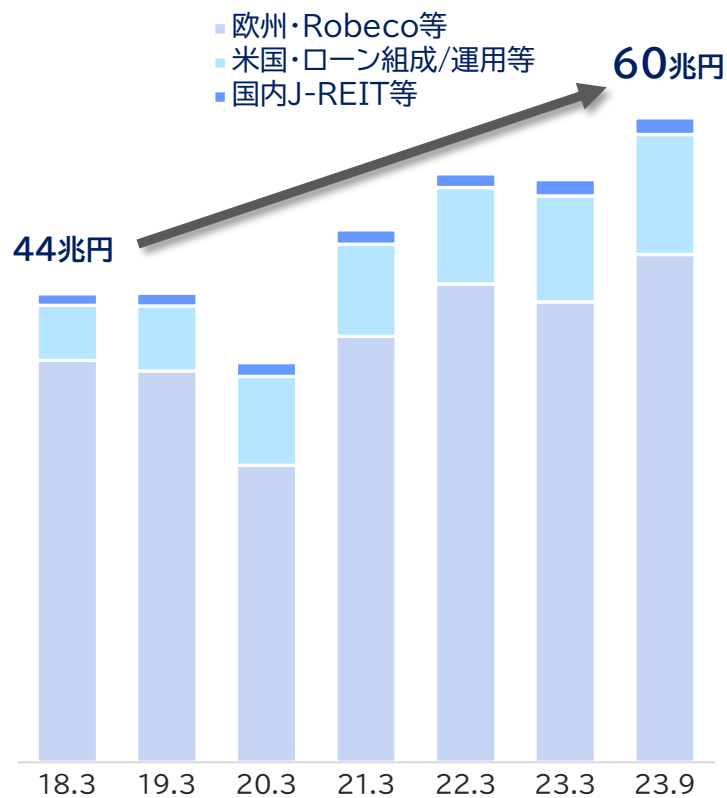
Net Zero Asset Managers Initiative(2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す)への参画を表(2020年12月)

# オリックスグループ アセットマネジメント事業

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益が成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力  
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM\*

\* 為替はそれぞれ期末時点のレート。



# アジア・豪州

**セグメント利益(上期) : 124億円**

前年同期比▲120億円(▲49%)

- ✓ 前年同期に関連会社の売却益を計上した反動や、投資先からの取り込み利益の減少により前年同期比で減益
- ✓ アジア各社の業績は、堅調に推移

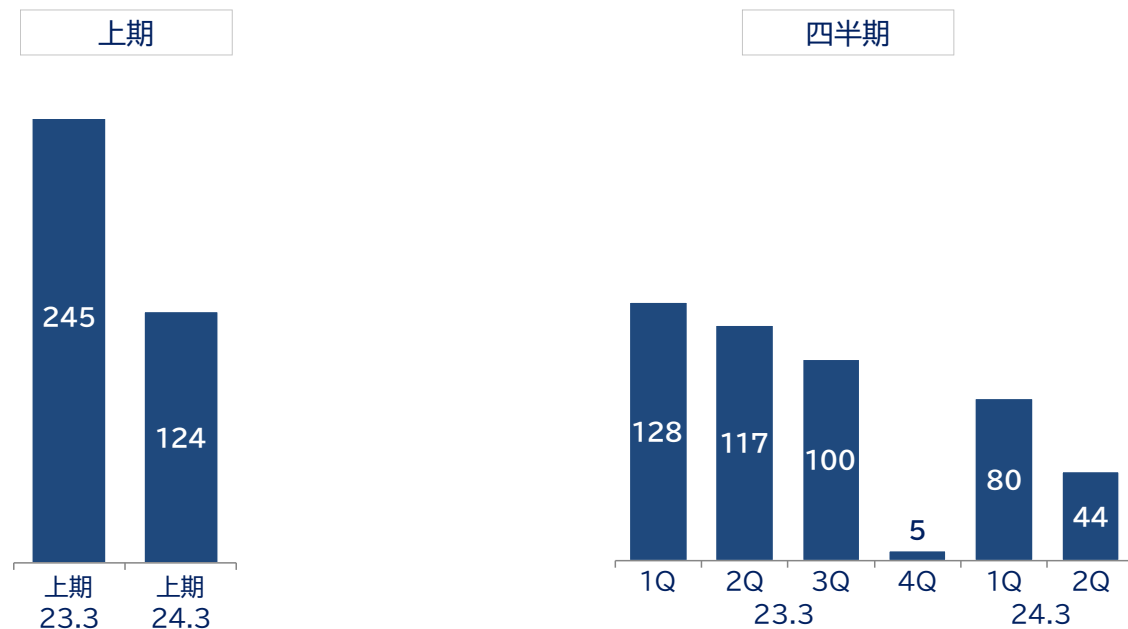
**セグメント資産 : 15,699億円**

前期末比+1,748億円(うち為替+1,104億円)

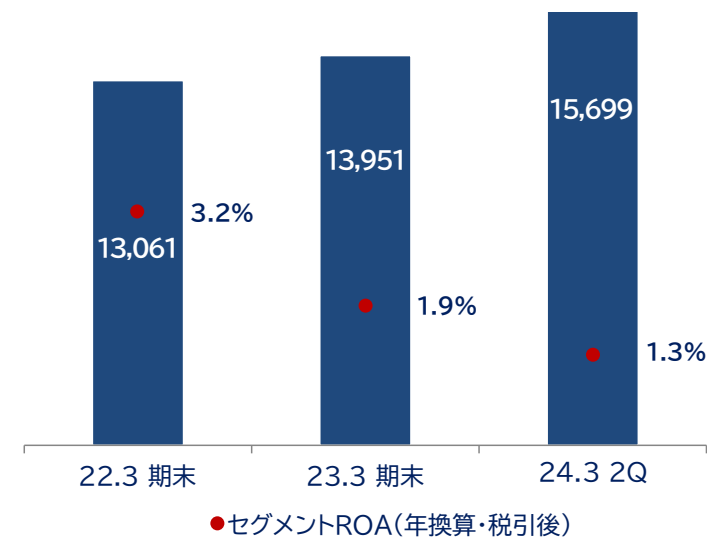
- ✓ 各国でリースの新規実行が好調なことに加え、為替変動の影響もあり、前期末比増加

(億円)

セグメント利益



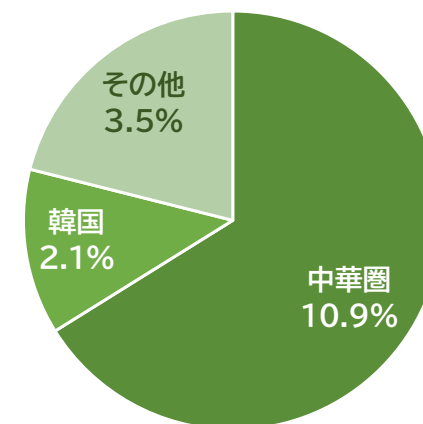
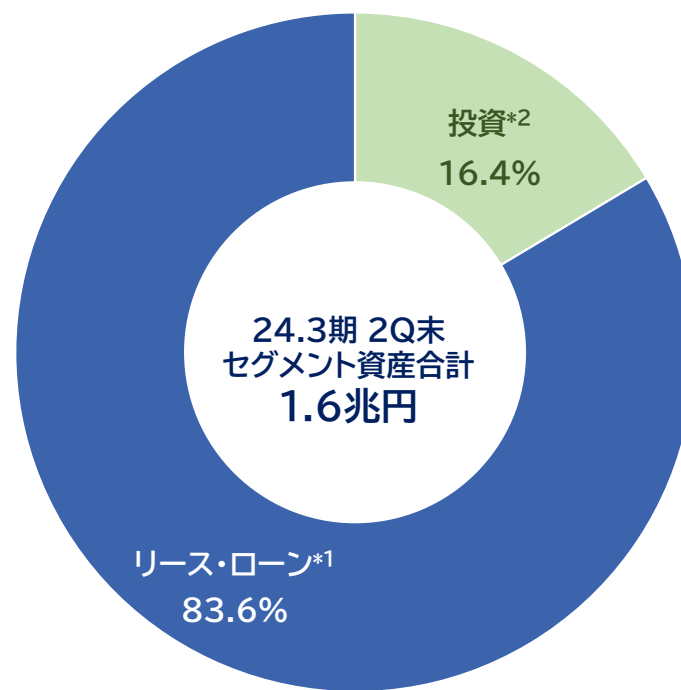
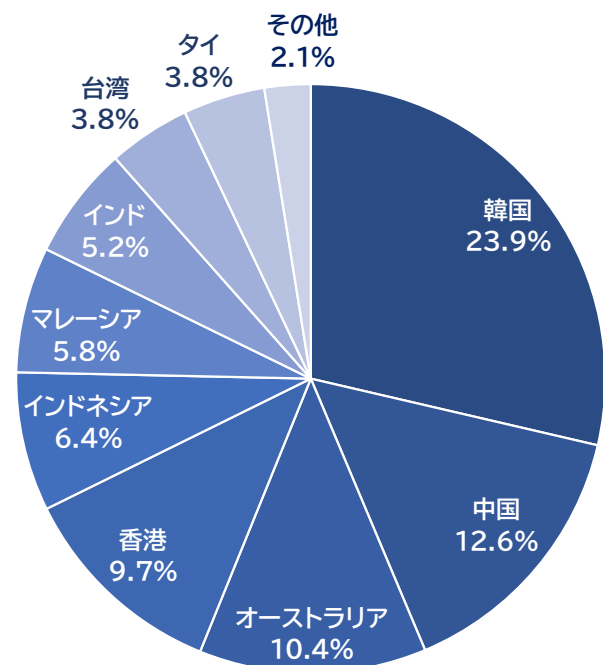
セグメント資産・ROA



## アジア・豪州の事業

- ✓ セグメント事業内容: アジア・豪州におけるリース、ローン、投資
- ✓ リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開、投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資

セグメント資産 事業別・地域別



\*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

\*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

---

# 補足資料

# 数字で見るオリックス

## 高い収益性

当期純利益

**2,903**億円

ROE

**8.5%**



## 高い成長性

当期純利益の年平均成長率  
(13.3期~23.3期)

**10%**



## 国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業  
設備容量(全世界)\*2

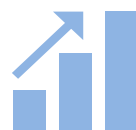
**4.3**GW



## 株主還元の拡充

1株当たり通期配当額  
(11.3期~23.3期)

**10**倍以上



## バランスの取れた収益\*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

**75%**

**25%**



## 高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業  
IRR\*3

**30%**



## 健全な財務基盤

信用格付

**A**格以上



## グローバルなネットワーク

従業員数

**34,737**名

地域

**28**カ国・地域



## アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業  
運用資産残高\*4

**60**兆円



※別途記載がない限り、2023年3月期もしくは2023年3月末時点のデータに基づく。

\*1 過去5年間(19.3期~23.3期)の平均値より算出。

\*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2023年9月末時点)。

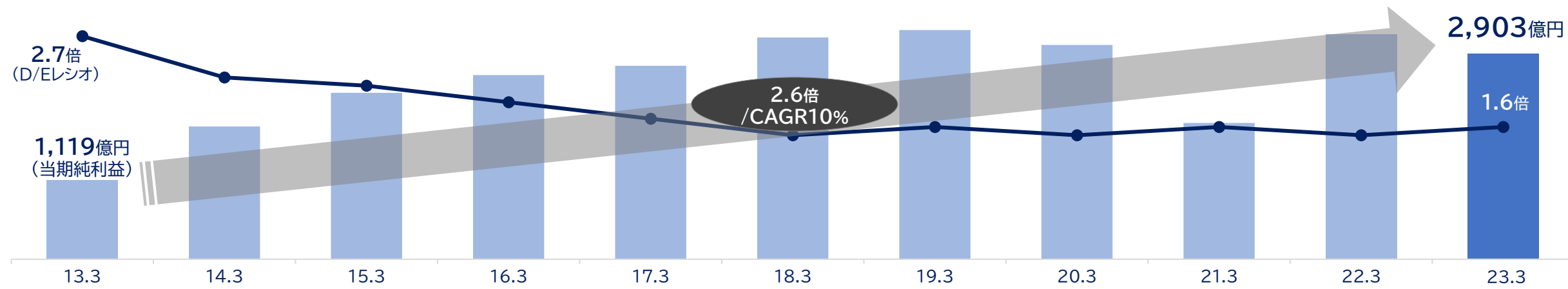
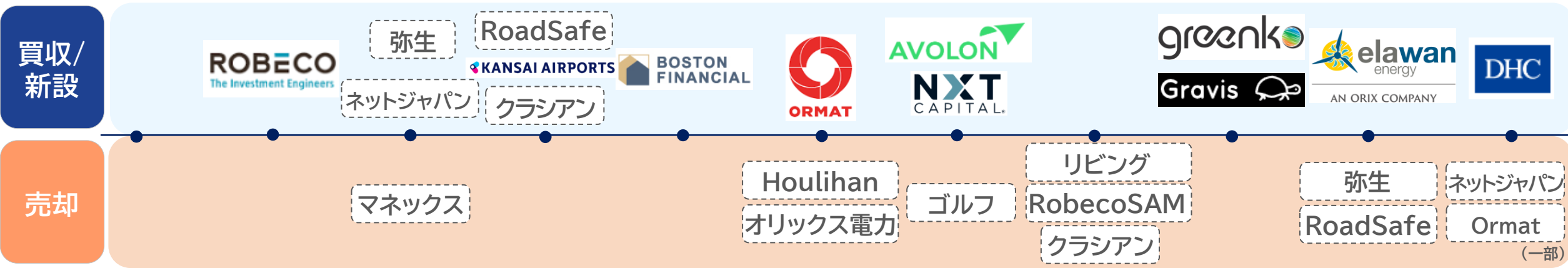
\*3 2012年以降の投資案件(9件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

\*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2023年9月末時点)。

# キャピタルリサイクリング 利益成長

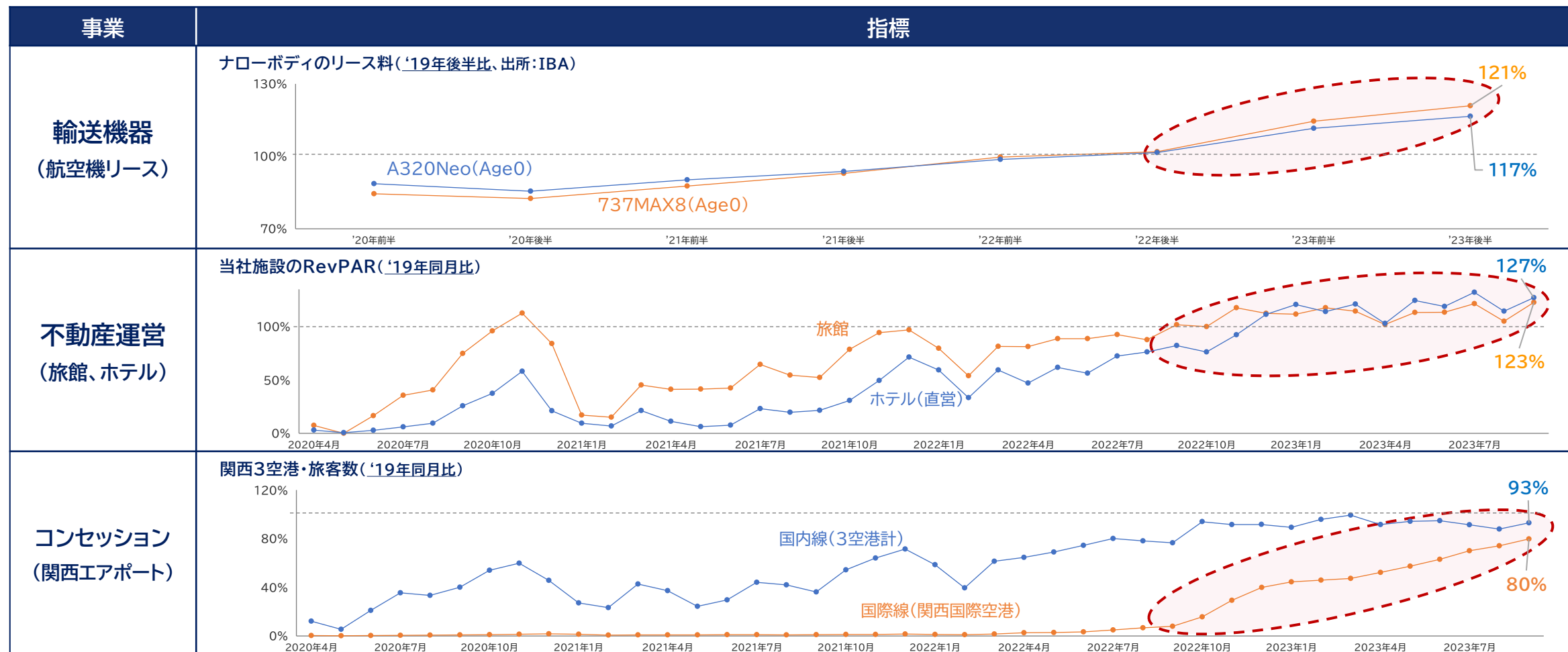
2022年11月公表資料(一部更新)

- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は2.6倍/CAGR10%(23.3vs13.3)
- ✓ 並行して、D/Eレシオを2.7倍から1.6倍まで低下させるなど、財務基盤を強化(同上)



# インバウンド | 指標

- ✓ 関西国際空港の国際線旅客数は、2019年比で80%まで改善(2023年9月)
- ✓ 航空機リース料(世界平均)とRevPAR(当社施設)は、コロナ前水準を超え、上昇基調を維持





## 売却益と主な内訳

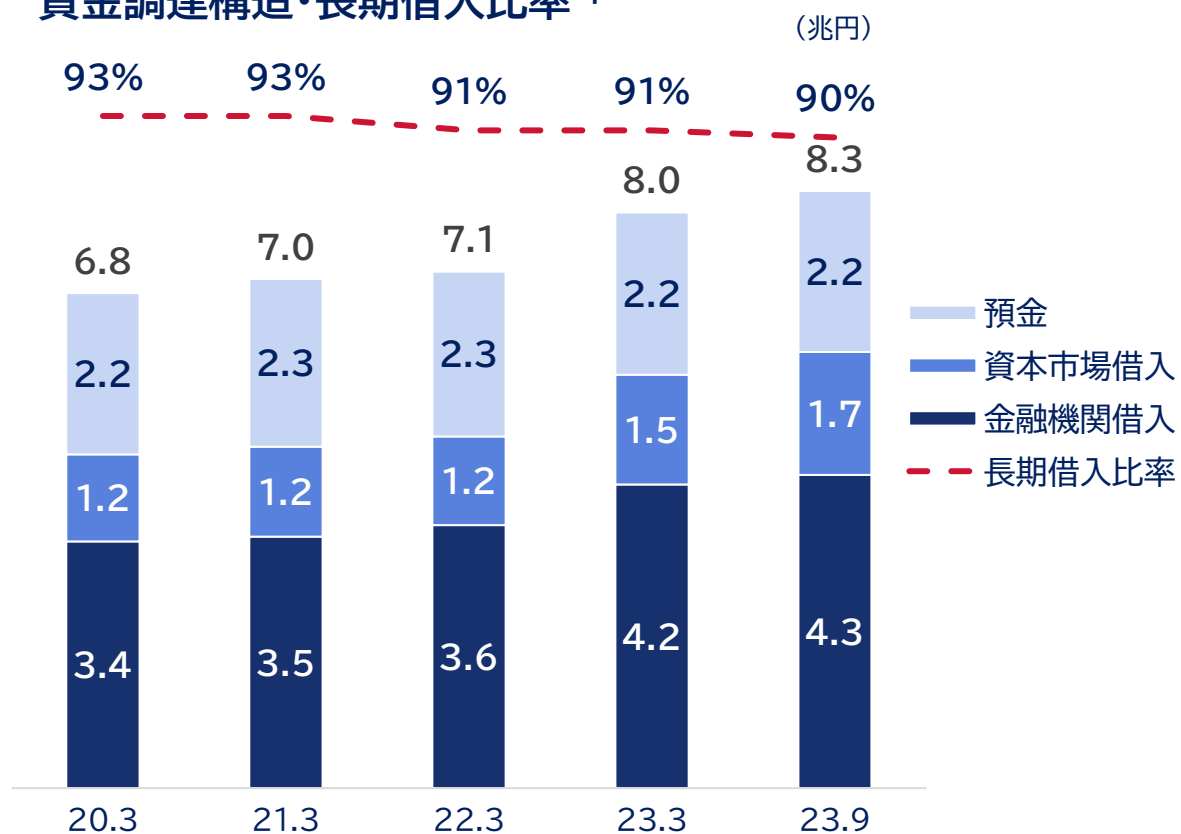
セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント	536億円 オリックス・リビング	169億円	214億円	295億円 物流施設
事業投資・コンセッション	269億円 アーク	3億円	164億円 クラシアン	▲7億円	▲191億円 小林化工	26億円 ネットジャパン
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey	376億円	177億円	459億円 RoadSafe	332億円
その他	276億円 オリックス電力	23億円	67億円 RobecoSAM ESGレーティング部門	206億円	1,408億円 弥生	182億円 Ormat(一部)
合計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円	835億円

\* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

## 財務 資金調達構造・株主資本使用率

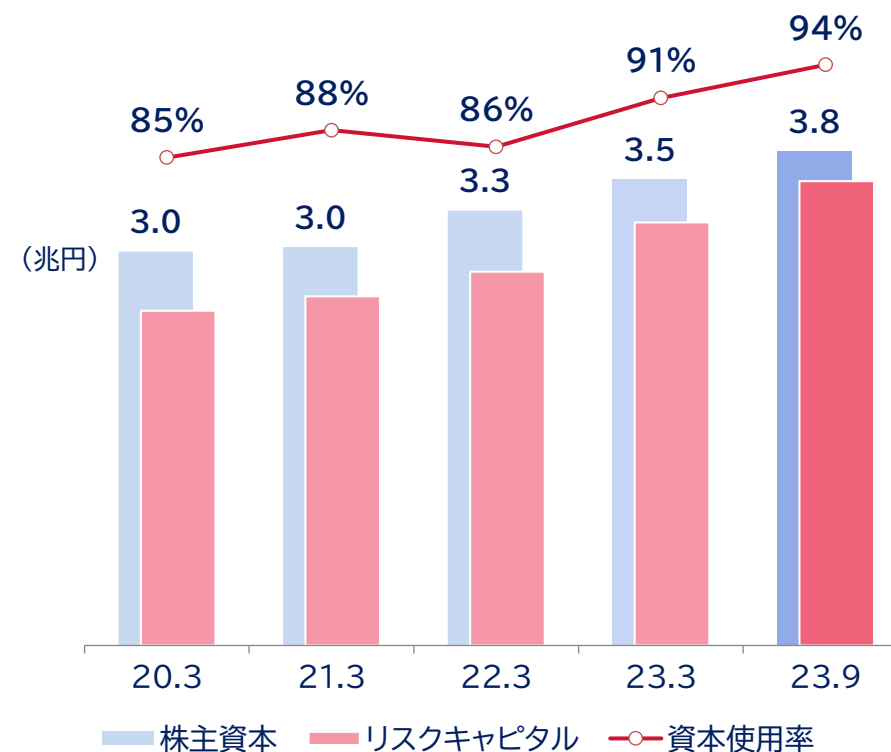
- ✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持
- ✓ キャピタルリサイクリングの推進により、適切な資本使用率を維持

### 資金調達構造・長期借入比率\*1



\*1 預金を除く

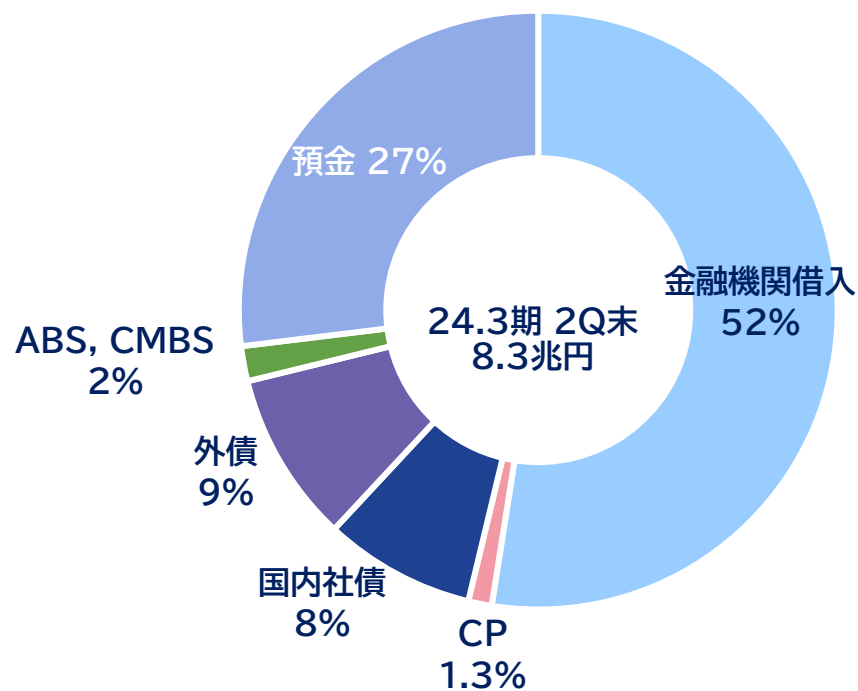
### 株主資本・資本使用率\*2



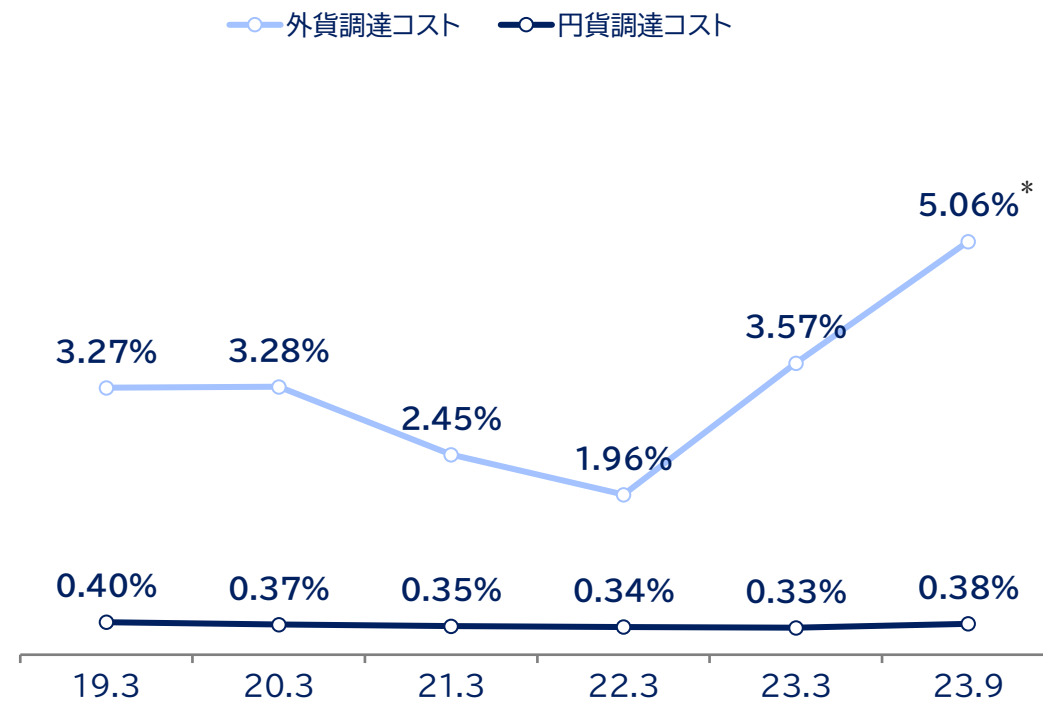
\*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出。信用格付はA格前提。

- ✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

### 資金調達の内訳

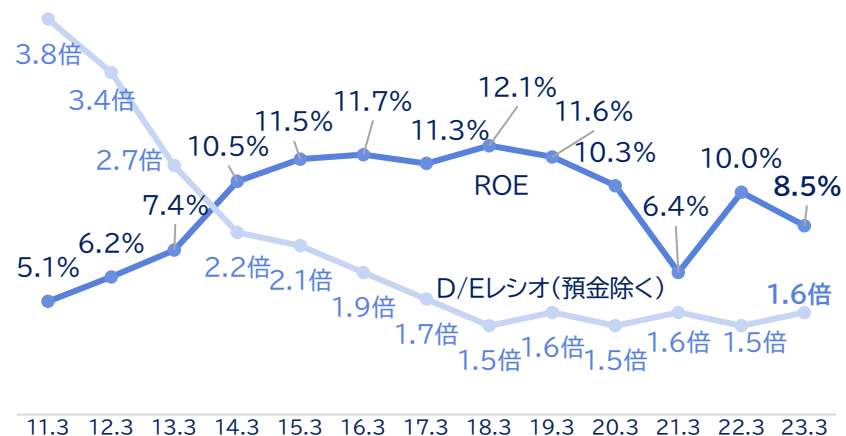


### 調達コストの推移



\* 243上期平均

## D/Eレシオ・ROE



※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

## 格付一覧

	2023年9月末
S&P	A-(ネガティブ)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA-(安定的)
JCR	AA(安定的)

## 金利・為替の感応度

### 金利

- 日本円: ポジティブ
- 米ドル: ほぼゼロ
- ユーロ: ▲10~▲20億円

※ 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

### 為替

- 為替感応度: +15億円

※ 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

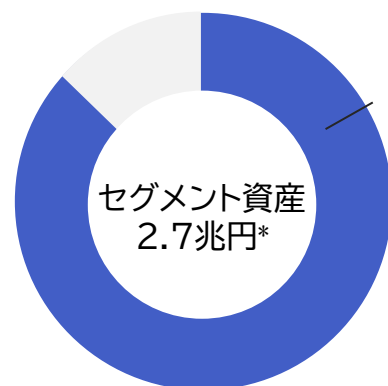
## 日本円金利

- ✓ 円金利の上昇は、銀行と保険を中心に、グループの利益を押し上げ
- ✓ 法人営業も、アセットビジネス(リース、ローン)へ回帰

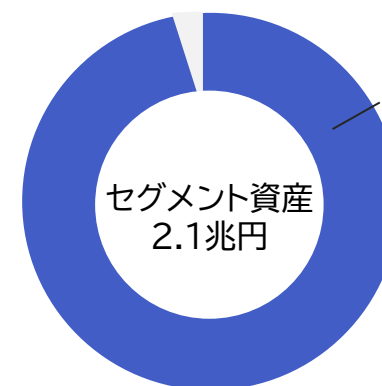
### 銀行

### 保険

金利・感応資産(2023年9月末、US-GAAP)



営業貸付金2.4兆円  
└ 8割が投資用不動産ローン  
(うち8割が変動金利)



投資有価証券2.1兆円  
└ 7割が国内・公社債

\* 銀行・クレジットセグメントのセグメント資産の額。

### インパクト

#### ● 金利のステープ化がポジティブ

- ◎ 変動金利の投資用不動産ローンの半分が長プラ連動
- ◎ 負債の大半が定期預金

#### ● 金利上昇に合わせ長期金利資産に入れ替え

- ◎ キャリー収益の増加
- ◎ 現在負債の方が長いデュレーションギャップも縮める

## ESG | 外部評価

- ✓ GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定(2023年3月)
- ✓ 取締役会の社外取締役比率の過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

### ESG評価機関による評価の改善 (2023年11月1日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界64社のリーダー」
FTSE	3.7 FTSE Blossom Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	19.3* 業界882社中160
DJSI	43 業界平均スコア:22
CDP	B 業界平均(B-)以上の評価

\* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価 (20.0未満が“low risk”)。

### ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\* に対する投融資残高をゼロとする。

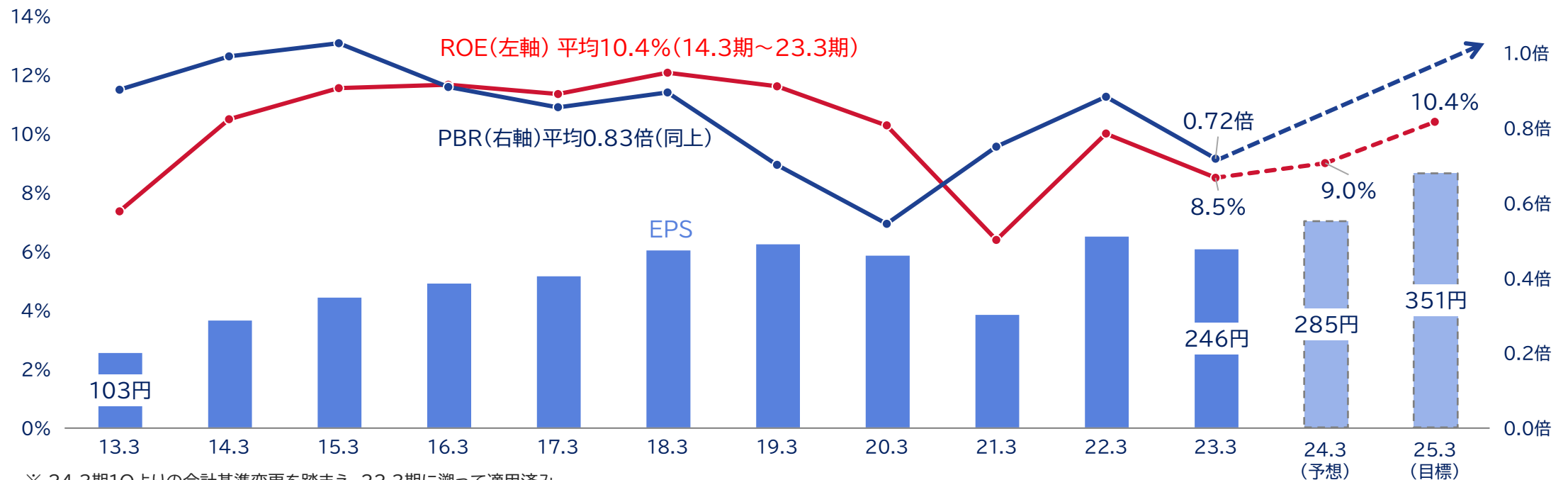
\* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

## 株式価値(企業価値)の向上

- ✓ 過去10ヶ年の平均ROEは10.4%、まずはPBR1倍以上を目指す
- ✓ トップマネジメント(社外取締役を含む)が主体的に投資家とのコミュニケーションを推進

\* コーポレートガバナンス報告書は[こちら](#)

### ROE・EPS・PBRの推移



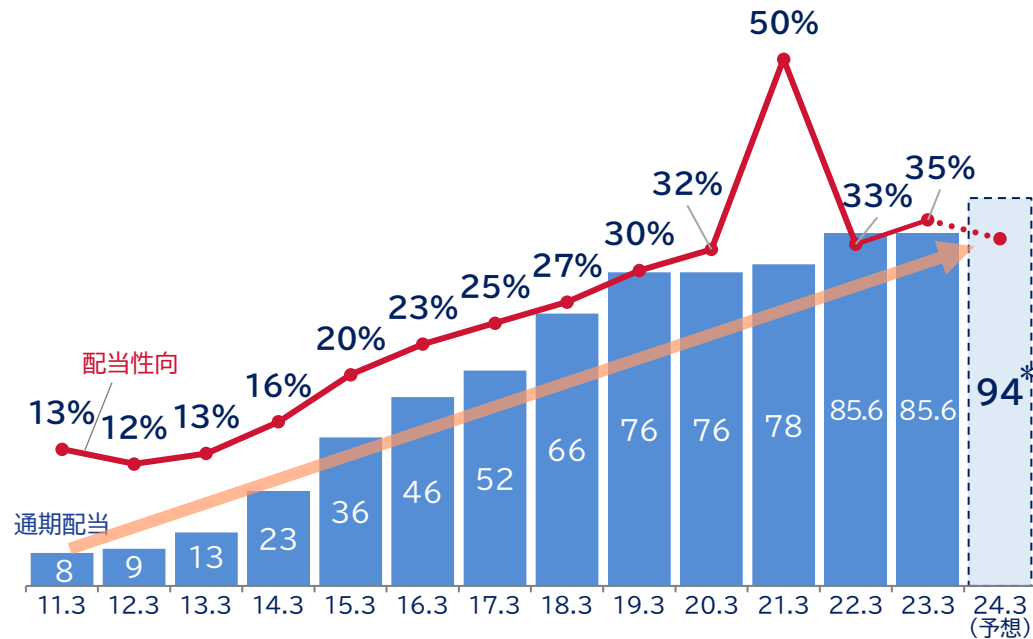
※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

# 株主還元

- ✓ 「当期純利益の1/3を配当、1/3を新規投資、1/3を内部留保および自己株取得」の基本方針を維持
- ✓ 利益成長、投資パイプライン、財務健全性に鑑み、機動的に還元を実施

## 1株当たり配当と配当性向

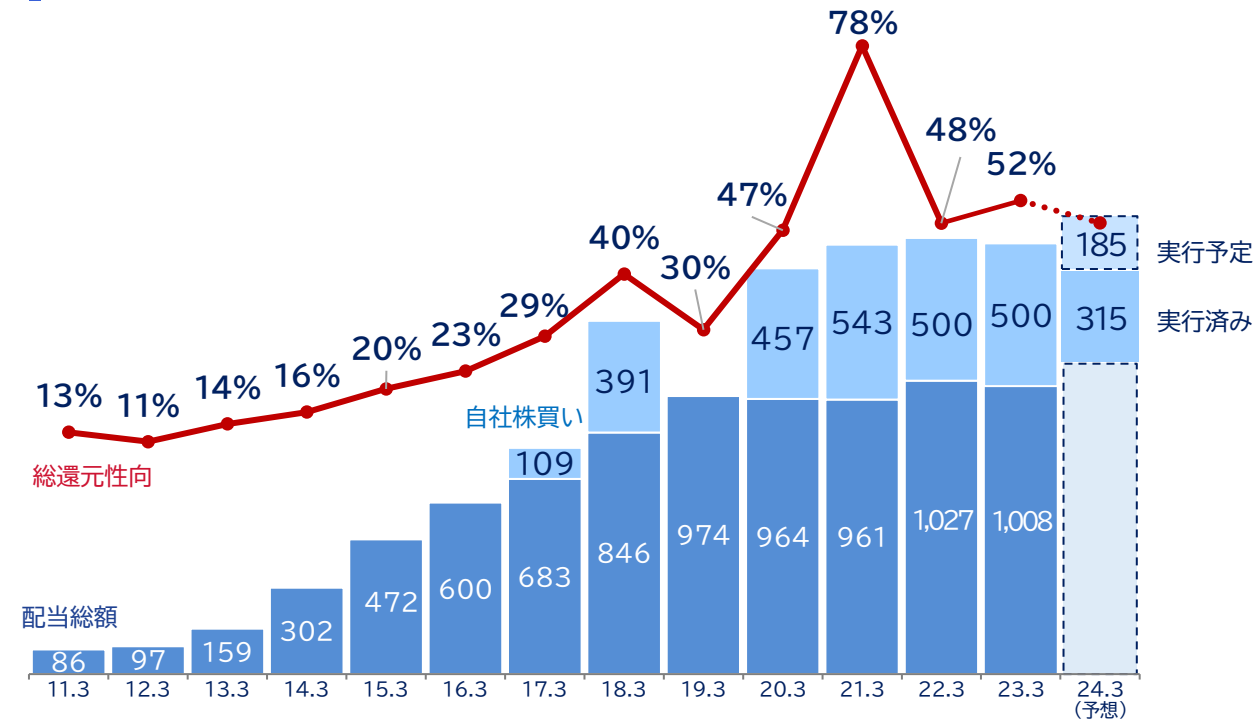
(円)



\* 当期純利益が3,300億円の場合。

## 自社株買いと総還元性向

(億円)



※ 24.3期1Qよりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。



## 本資料に関する注意事項

---

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報  
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室  
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部  
TEL:03-3435-3121